

湯 沢 市 人 口 ビ ジ ョ ン

平成 27 年 12 月

秋 田 県 湯 沢 市

目 次

I	人口の現状分析	
1.	人口動向分析	
(1)	総人口の推移	1
(2)	4地域別人口の推移	2
(3)	小地域別人口の推移	4
(4)	年齢3区分別人口の推移	6
(5)	若年女性人口の推移	7
(6)	有配偶率の推移	8
(7)	自然増減（出生数と死亡数）の推移	9
(8)	合計特殊出生率の推移と県内他市との比較	10
(9)	社会増減（転入者数と転出者数）の推移	11
(10)	自然増減・社会増減の推移	12
2.	人口移動分析	
(1)	年齢階級別の人口移動の状況	13
(2)	男女別・年齢階級別の人口移動の状況	14
(3)	地域別人口移動の状況	15
3.	将来人口の推計と分析	
(1)	国による将来人口の推計	16
(2)	人口減少段階の分析	18
4.	将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度の分析	
(1)	自然増減及び社会増減の影響度の分析	19
(2)	影響度の分析結果	21
5.	人口減少が地域の将来に与える影響について	
(1)	アンケート調査	22
(2)	地方税収入への影響	28
II	人口の将来展望	
1.	人口の将来展望	
(1)	将来推計と展望の期間	30
(2)	将来推計の結果	32
2.	目指すべき将来人口	
(1)	目指すべき将来人口	33
(2)	将来の年齢3区分別人口	34
(3)	将来展望を踏まえた取り組み	36

I. 人口の現状分析

1. 人口動向分析

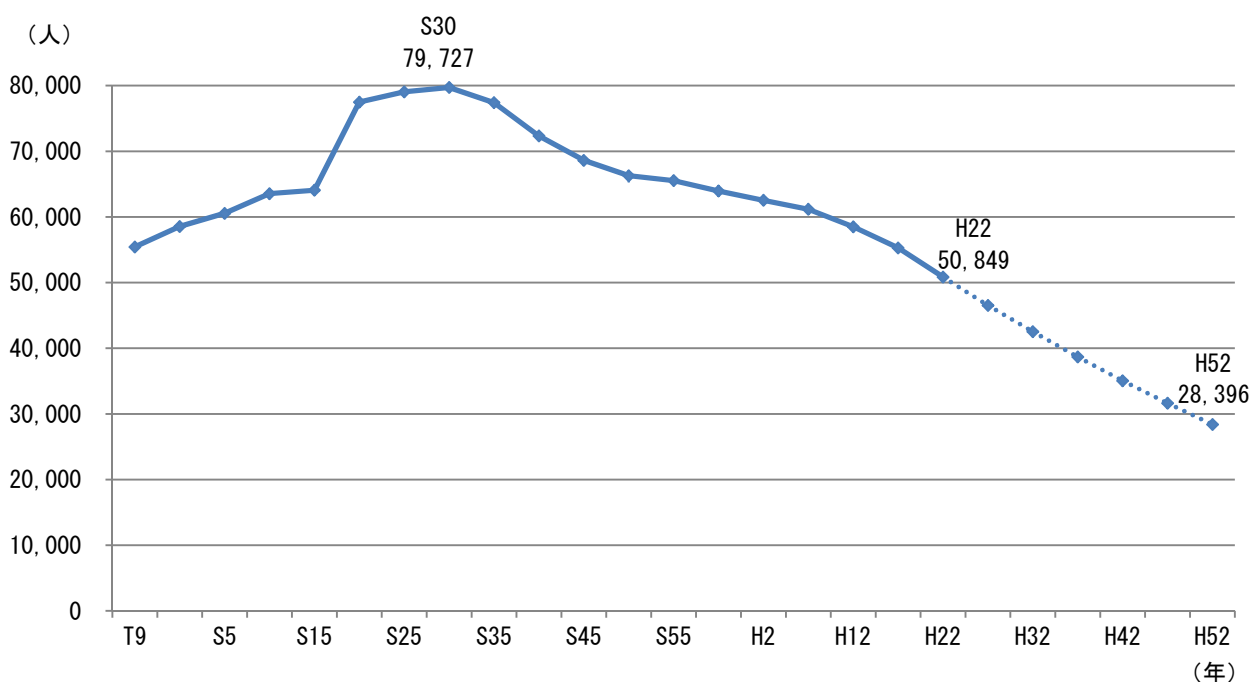
(1) 総人口の推移

本市の人口は、戦後大きく増加傾向を示したのち、昭和30年(1955年)の79,727人をピークに平成22年(2010年)の50,849人まで一貫して減少しており、55年間で28,878人、約36%減少している。

人口が減少に転じた当時の背景としては、昭和29年(1954年)に銀産出量日本一を誇った院内銀山が閉山したことがあげられる。

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」によると、平成52年(2040年)には28,396人まで減少すると推計されている。

図表1 総人口の推移



※点線は社人研による推計

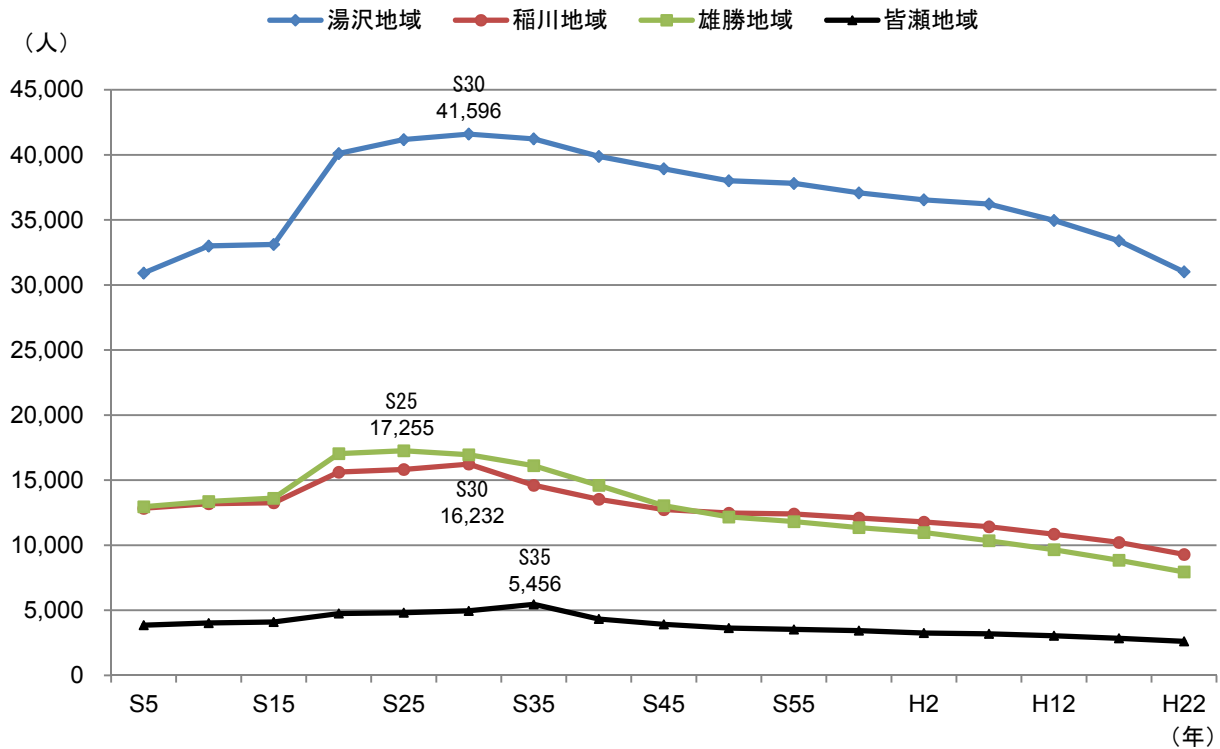
(出典：国勢調査)

(2) 4 地域別人口の推移

4 地域とも一貫して増加を続けてきたが、昭和 25 年（1950 年）には雄勝地域（旧雄勝町）の人口がピークとなり、昭和 30 年（1955 年）には湯沢地域（旧湯沢市）と稲川地域（稲川町）、昭和 35 年（1960 年）には皆瀬地域（旧皆瀬村）においてもピークを迎え、その後は減少が続いている。

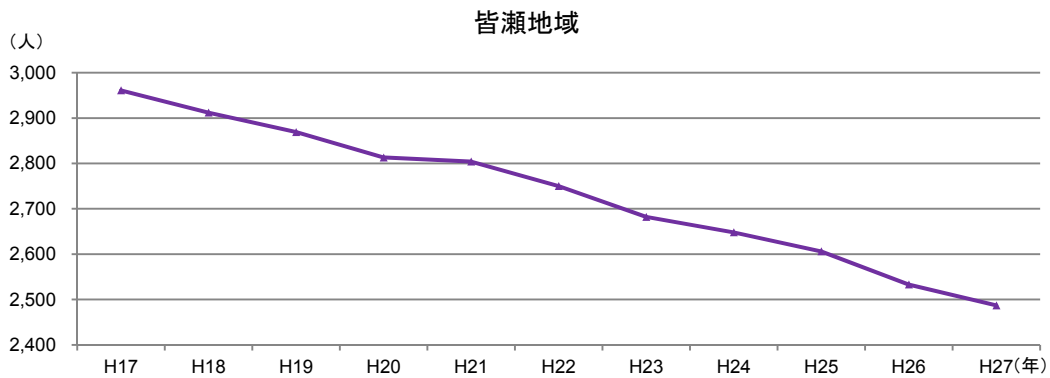
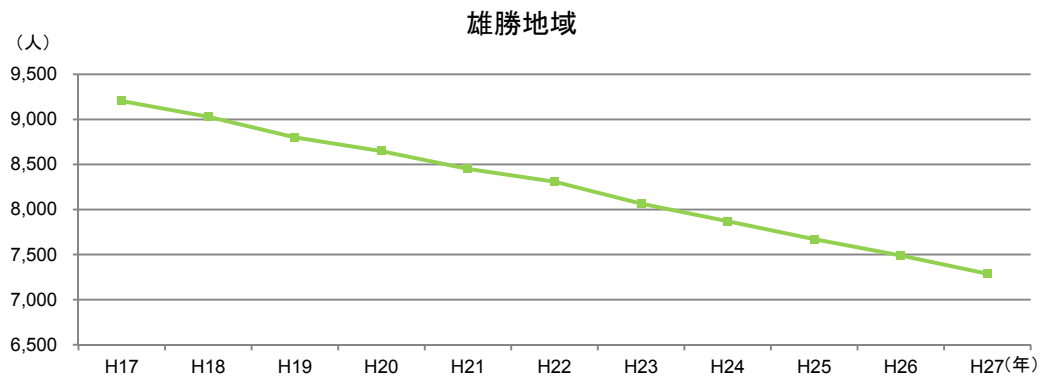
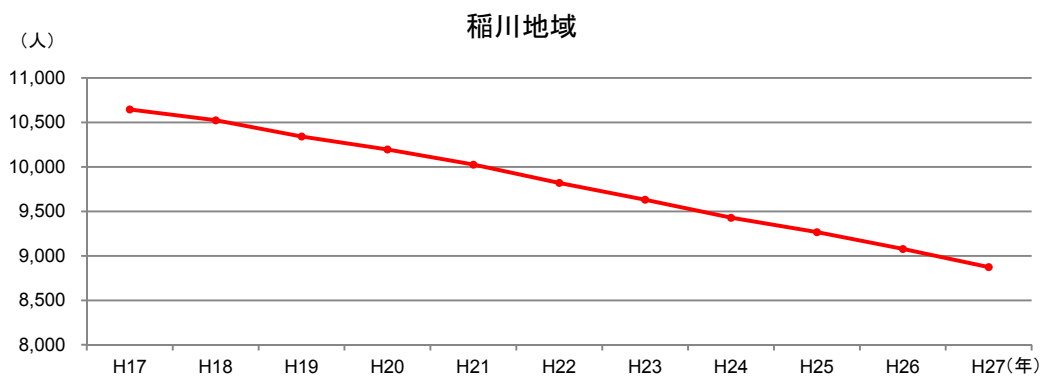
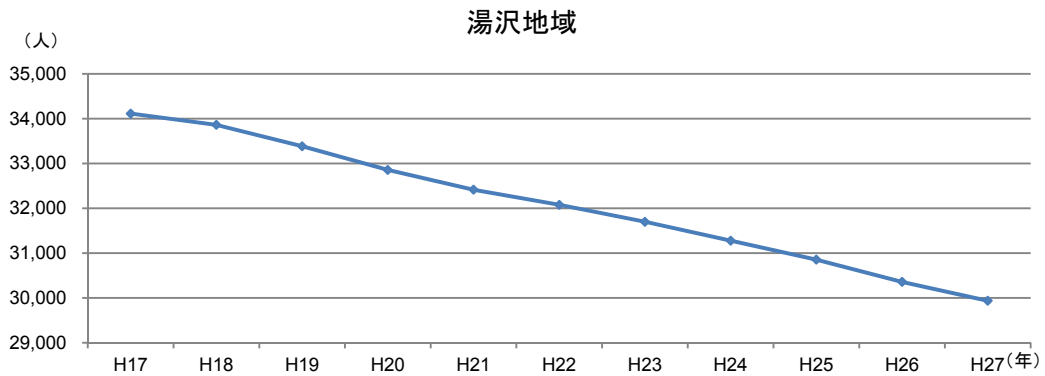
また、住民基本台帳（各年 3 月末日）から、平成 17 年（2005 年）の市町村合併以降の各地域の人口推移をみると、各地域とも人口減少が続いており、平成 27 年までの 10 年間の減少率は、湯沢地域が 12.2%、稲川地域が 16.6%、雄勝地域が 20.8%、皆瀬地域が 16.0%となっており、雄勝地域の減少率が最も高くなっている。

図表 2 4 地域別人口の推移



(出典：国勢調査)

図表3 市町村合併以降の4地域別人口の推移



(出典：住民基本台帳)

(3) 小地域別人口の推移

国勢調査における小地域集計から大字別^{※1}人口の増減率をみると、平成 12 年（2000 年）から平成 22 年（2010 年）において、10%以上増加した地域が 4 地域ある一方で、20%以上減少した地域が 16 地域ある。（図表 5）

また、「秋田の人口問題レポート（平成 27 年 3 月・秋田県）」によると、平成 22 年（2010 年）の国勢調査における小地域集計から町丁・大字別^{※2}の平成 52 年（2040 年）の人口を推計すると、10 人以下の地域は、平成 22 年（2010 年）の 0 地域から平成 52 年（2040 年）には 1 地域に、同じく 11～21 人の地域は、0 地域から 4 地域に増加する結果となった。さらに、高齢化率 50%以上の地域は、平成 22 年（2010 年）の 3 地域から平成 52 年（2040 年）には 60 地域に増大すると推計されている。（図表 4）

※ 1 大字別 …（例）表町、駒形町

※ 2 町丁・大字別 …（例）表町一丁目、駒形町字三又明戸

図表 4 町丁・大字別「小地域」数

	～10 人以下	11～20 人	21～50 人	51～100 人	101 人以上	高齢化率 50% 以上の地域数
平成 22 年 (2010 年)	0	0	9	17	113	3
平成 52 年 (2040 年)	1	4	21	36	77	60

（出典：秋田県「秋田の人口問題レポート」）

図表5 大字別「小地域」人口の推移と増減率

【湯沢地域】

	H12年	H17年	H22年	増減率 (H12→H22)
大工町	543	485	412	-24.1%
湯ノ原	664	574	518	-22.0%
佐竹町	411	364	319	-22.4%
裏門	474	460	373	-21.3%
岩崎	1,809	1,759	1,630	-9.9%
成沢	427	438	403	-5.6%
杉沢	1,263	1,357	1,295	2.5%
杉沢新所	614	557	529	-13.8%
字山谷	400	360	326	-18.5%
表町	951	814	689	-27.5%
柳町	282	242	230	-18.4%
北荒町	132	129	108	-18.2%
大町	169	140	142	-16.0%
西新町	582	524	501	-13.9%
材木町	239	226	200	-16.3%
字内館町	169	164	147	-13.0%
古館町	216	195	198	-8.3%
前森	1,203	1,130	969	-19.5%
桜通り	201	193	152	-24.4%
田町	592	552	513	-13.3%
千石町	850	844	760	-10.6%
御囲地町	195	161	158	-19.0%
吹張	241	206	179	-25.7%
内町	277	255	220	-20.6%
字荒町	130	110	90	-30.8%
字両神	369	474	565	53.1%
元清水	498	566	544	9.2%
清水町	2,068	1,961	1,870	-9.6%
字中野	913	945	749	-18.0%
幸町	32	23	31	-3.1%
岡田町	314	291	536	70.7%
字小豆田	52	49	-	-
柳田	506	471	430	-15.0%
倉内	818	876	912	11.5%
字大島町	659	644	601	-8.8%
森	617	594	561	-9.1%
角間	456	415	385	-15.6%
二井田	491	472	426	-13.2%
八幡	576	532	474	-17.7%
金谷	239	238	215	-10.0%

※数値が著しく小さいため秘匿されている地域を除く

	H12年	H17年	H22年	増減率 (H12→H22)
字新町	94	89	95	1.1%
愛宕町	1,958	1,955	1,532	-21.8%
関口	1,445	1,294	1,315	-9.0%
下関	358	319	289	-19.3%
上関	815	732	637	-21.8%
酒蒔	241	208	191	-20.7%
相川	1,068	973	893	-16.4%
宇留院内	277	245	217	-21.7%
高松	1,126	1,034	910	-19.2%
深堀	1,010	941	902	-10.7%
山田	2,540	2,497	2,565	1.0%
石塚	236	220	204	-13.6%
松岡	1,216	1,100	963	-20.8%
西愛宕町	327	322	299	-8.6%
若葉町	520	530	497	-4.4%
南台	90	143	135	50.0%

【稲川地域】

	H12年	H17年	H22年	増減率 (H12→H22)
駒形町	2,656	2,475	2,258	-15.0%
川連町	3,580	3,490	3,233	-9.7%
三梨町	2,538	2,291	2,078	-18.1%
稲庭町	2,071	1,957	1,720	-16.9%

【雄勝地域】

	H12年	H17年	H22年	増減率 (H12→H22)
下院内	2,335	2,033	1,767	-24.3%
横堀	1,631	1,493	1,386	-15.0%
寺沢	358	329	302	-15.6%
秋ノ宮	2,495	2,283	1,984	-20.5%
小野	1,993	1,900	1,796	-9.9%
桑崎	844	805	712	-15.6%

【皆瀬地域】

	H12年	H17年	H22年	増減率 (H12→H22)
皆瀬	3,040	2,842	2,609	-14.2%

(出典：国勢調査)

(4) 年齢3区分別人口の推移

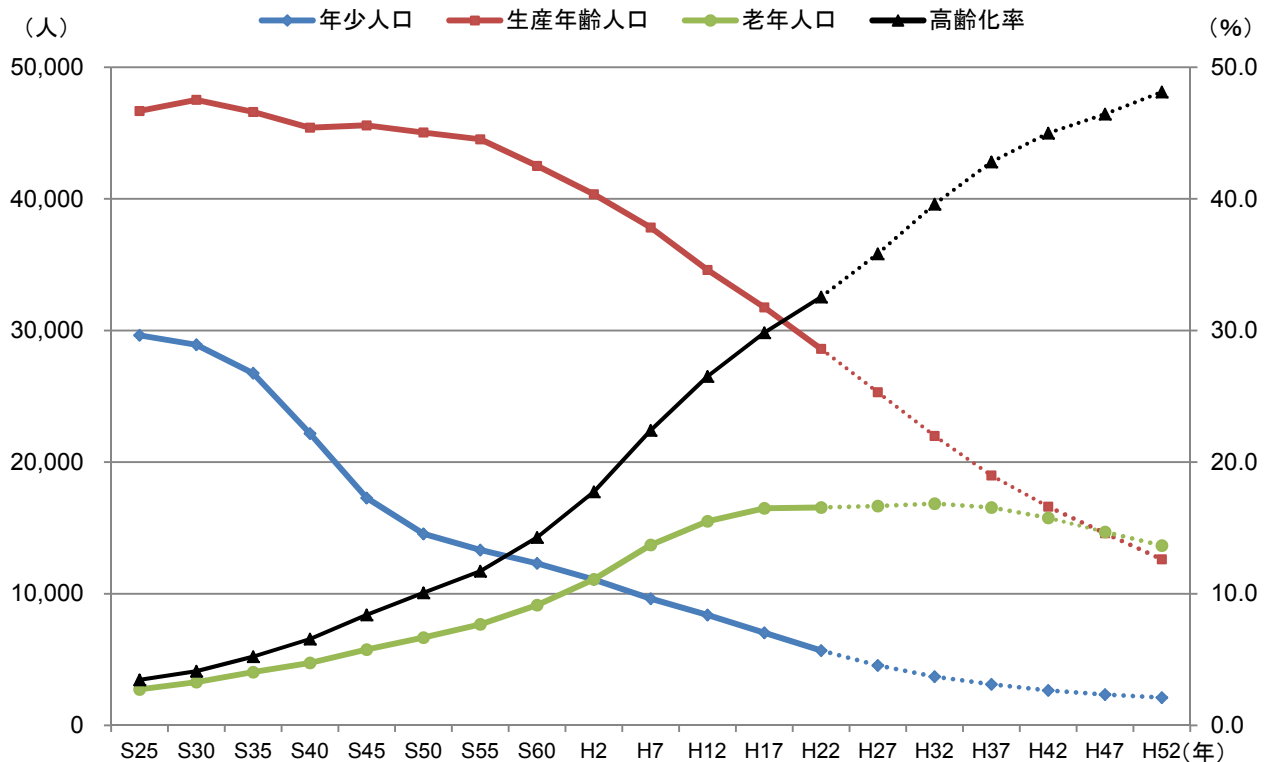
年少人口（0～14歳）は、高度経済成長期の集団就職による急激な減少がみられ、その後も減少は続いている。

生産年齢人口（15～64歳）は、一時的に微増が見られるものの、昭和30年（1955年）以降ほぼ減少が続いており、特に昭和55年（1980年）以降は急速に減少している。

一方、老年人口（65歳以上）は、昭和25年（1950年）以降増加が続いており、平成2年（1990年）には老年人口が年少人口を上回ったが、社人研の推計では、平成47年（2035年）には生産年齢人口も上回ると推計されている。

また、総人口に占める老年人口の割合である高齢化率は、昭和30年（1955年）以降増加が続いており、平成22年（2010年）時点で32.6%、社人研では平成52年（2040年）に48.1%になると推計されている。

図表6 年齢3区分別人口の推移



※点線は社人研による推計

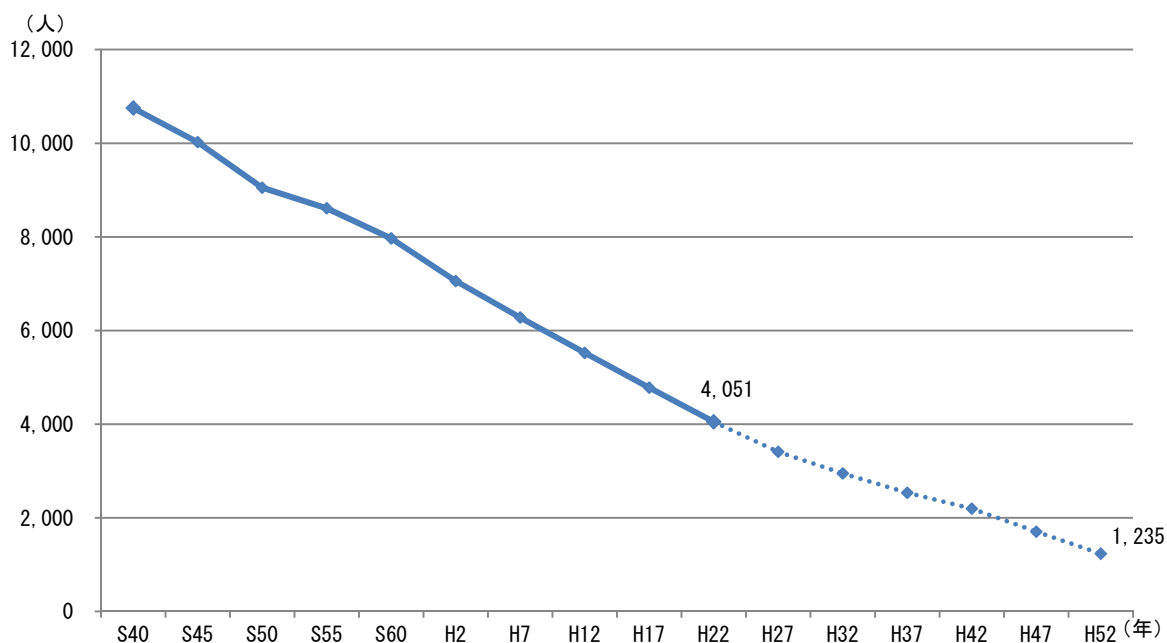
(出典：国勢調査)

(5) 若年女性人口の推移

日本創成会議では、平成 22 年（2010 年）から平成 52 年（2040 年）における若年女性（20～39 歳）人口の減少率が 5 割を超える全国 896 自治体を「消滅可能性都市」にあたりと発表した。本市の若年女性人口は、平成 22 年（2010 年）の 4,051 人に対して、日本創成会議による平成 52 年（2040 年）の推計値が 1,235 人となっており、減少率が 69.5%であることから、「消滅可能性都市」に該当している。

県内では、大潟村を除くすべての自治体が「消滅可能性都市」に該当している。

図表 7 若年女性人口の推移



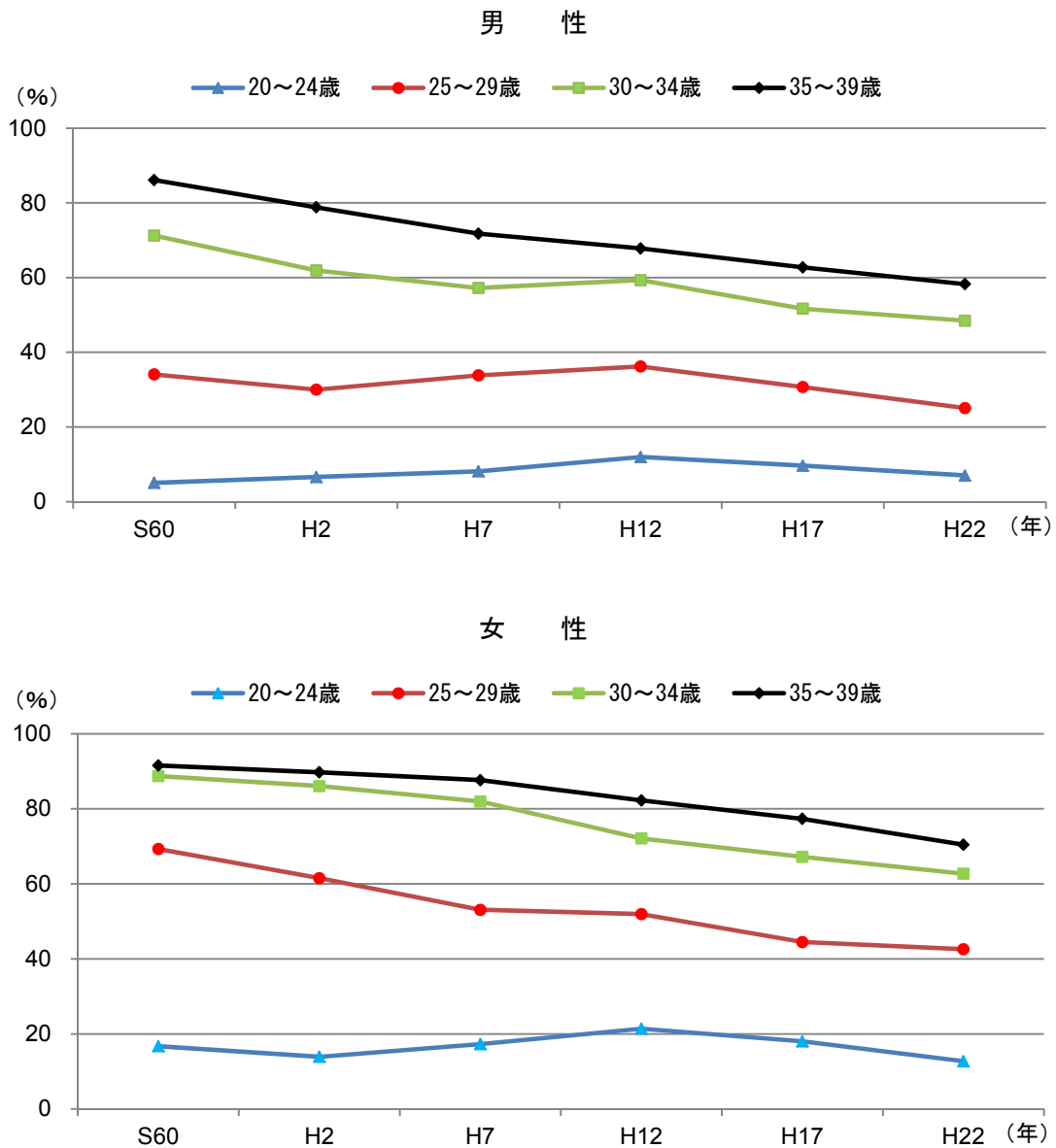
※点線は日本創成会議による推計

(出典：国勢調査、日本創成会議)

(6) 有配偶率の推移

昭和60年（1985年）と平成22年（2010年）の比較では、男性の20～24歳で若干の上昇がみられるが、他のすべての年代で低下している。特に、女性の25～29歳では、昭和60年（1985年）に69.3%であったが、平成22年（2010年）には42.6%まで低下しており、男性の35～39歳では、86.1%から58.3%まで低下している。有配偶率の低下は全国的な傾向であり、少子化の一因といわれている。

図表8 有配偶率の推移



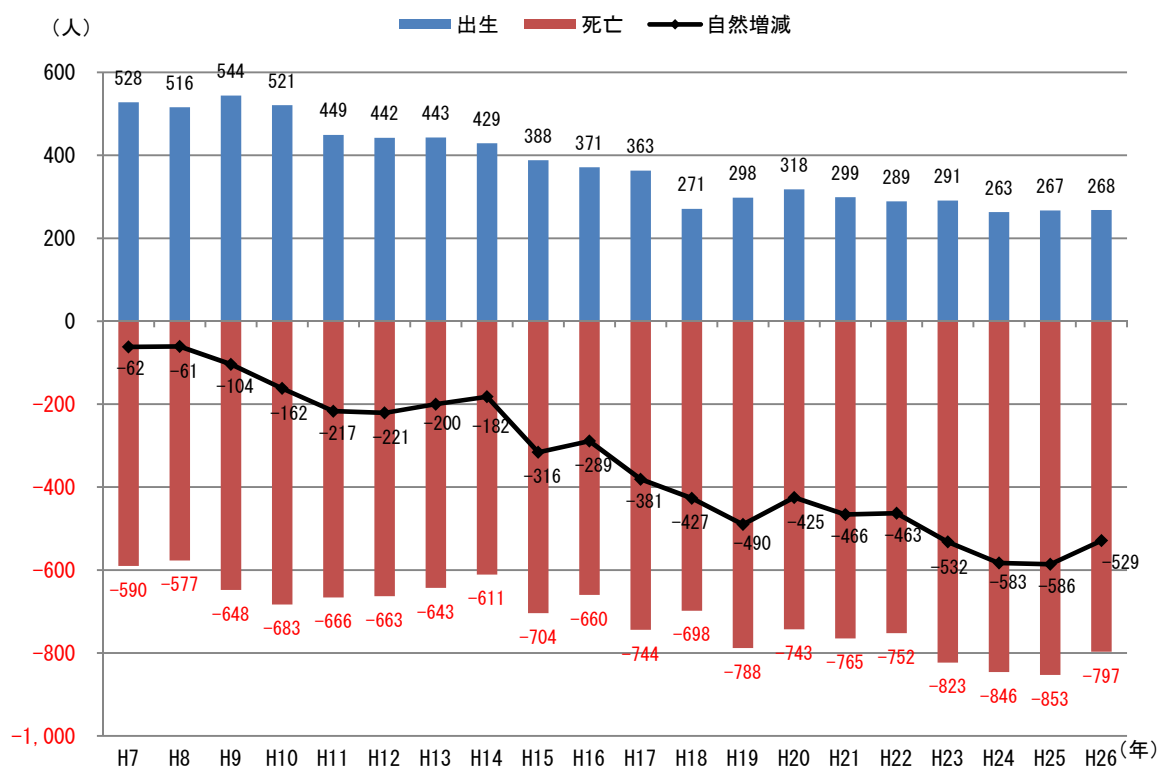
(出典：国勢調査)

(7) 自然増減（出生数と死亡数）の推移

平成7年（1995年）からの推移を見ると、出生数は減少傾向にあり、平成21年（2009年）以降は300人を下回っている。

一方、死亡数は増加傾向にあり、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。

図表9 自然増減の推移



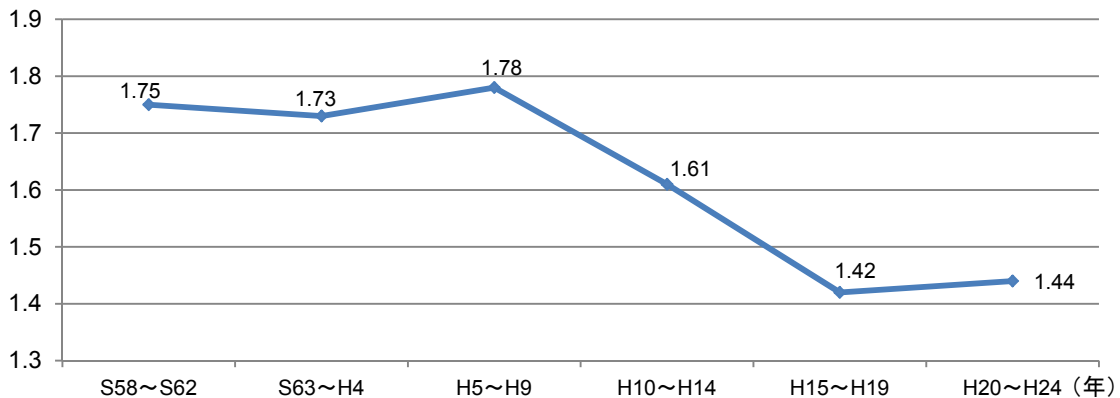
(出典：地域経済分析システム、総務省自治行政局)

(8) 合計特殊出生率の推移と県内他市との比較

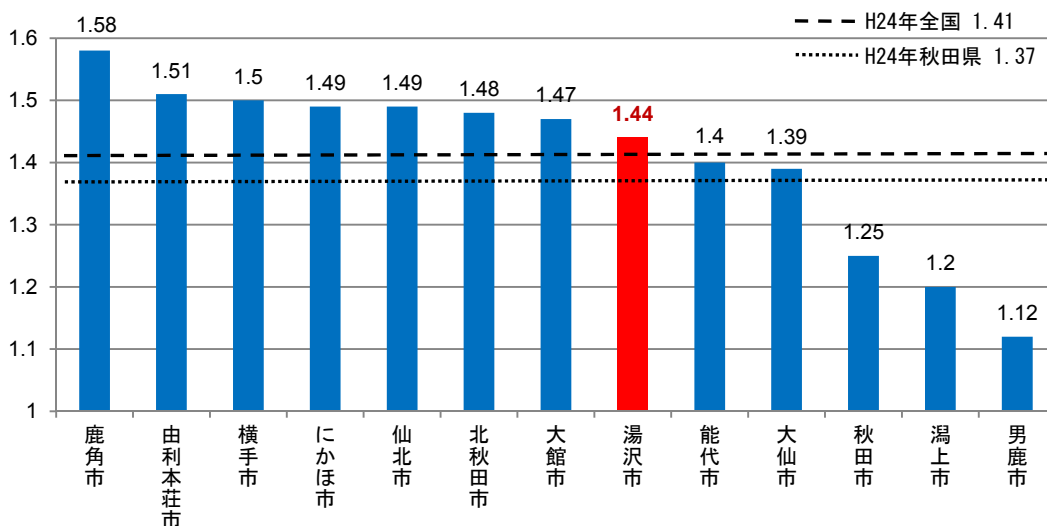
1人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率（ベイズ推計値※）の5年ごとの平均値の推移をみると、昭和50年代から平成の初めにかけて1.7を超えていたが、平成10年（1998年）以降大きく減少している。

また、平成20年（2008年）から平成24年（2012年）までの5年間の平均値について県内他市と比較すると、本市は8番目に位置しており、県平均を上回っているものの、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準。現在は2.07）を大きく下回っている。

図表10 合計特殊出生率の推移



図表11 合計特殊出生率（H20~H24平均値）の県内他市との比較



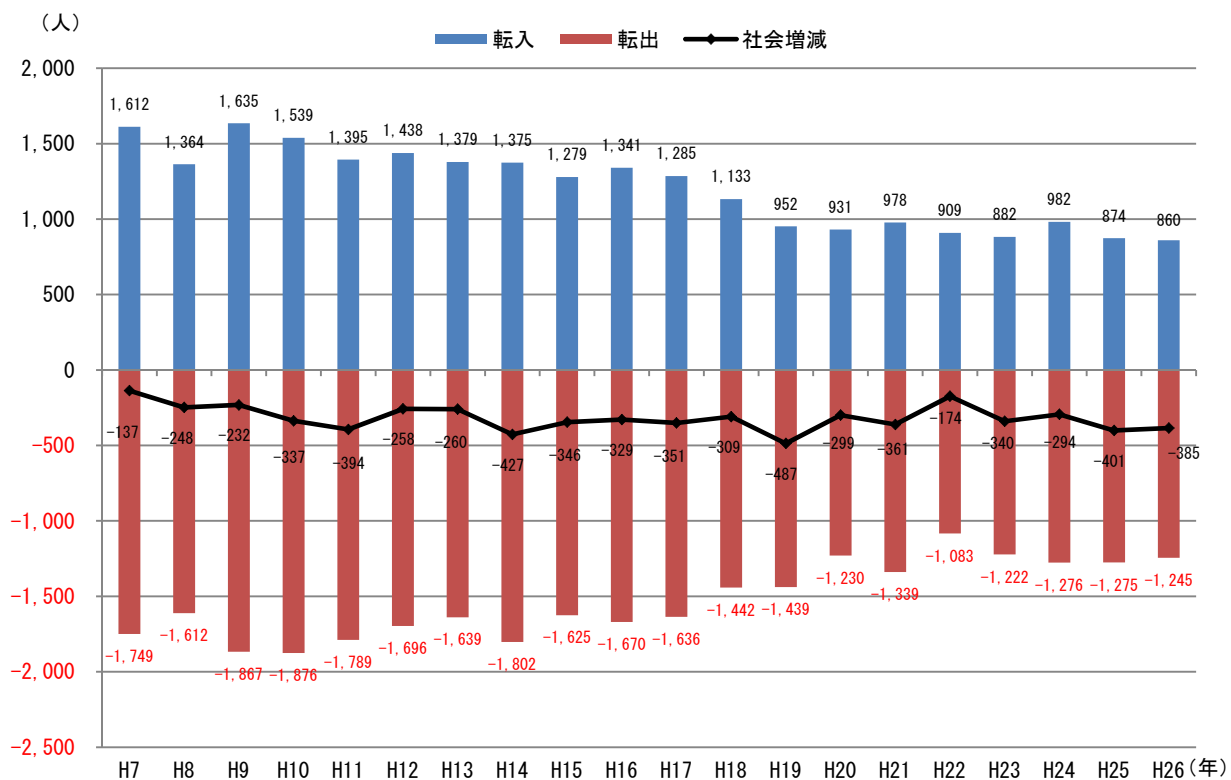
※市町村等の標準化死亡比や合計特殊出生率の算出において、地域間比較や経年比較に耐えうるより安定性の高い指標を求めるため、ベイズ統計学の手法を用いることにより、出現数の少なさに起因する偶然変動の影響を減少させた推定値。

（出典：厚生労働省人口動態保健所・市区町村統計）

(9) 社会増減（転入者数と転出者数）の推移

平成7年（1995年）からの推移を見ると、転入者数、転出者数とも減少傾向にあるが、一貫して転出者数が転入者数を上回る社会減が続いている。

図表 12 社会増減の推移



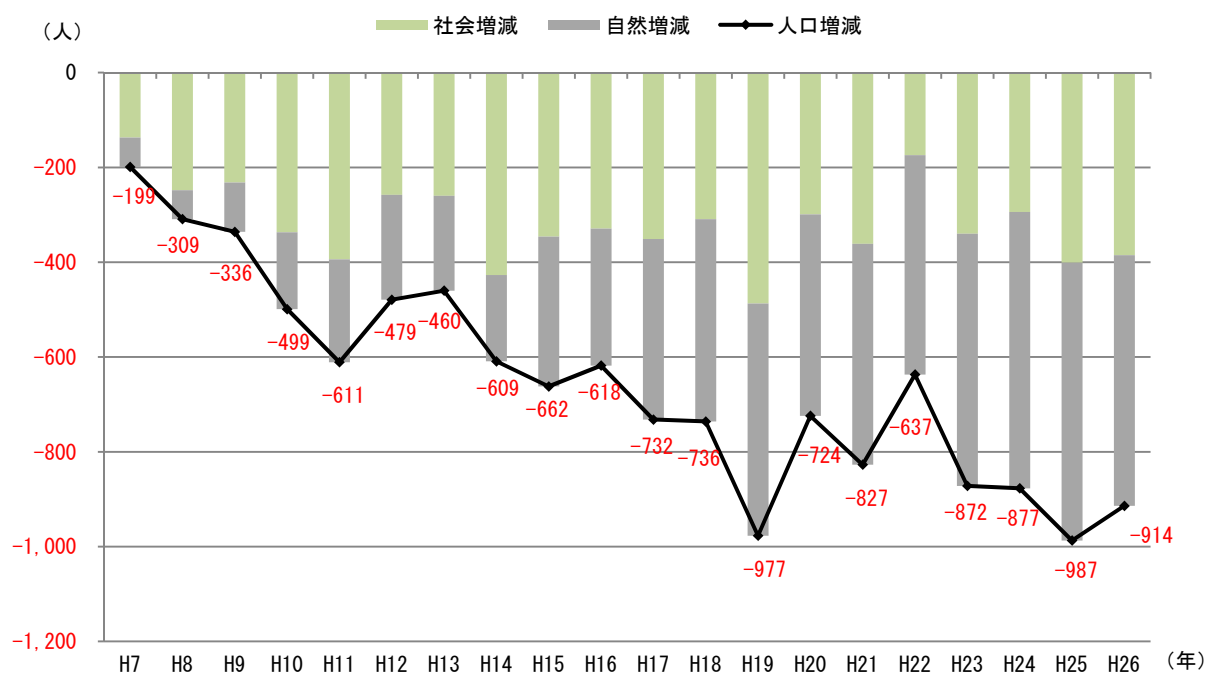
(出典：地域経済分析システム、総務省自治行政局)

(10) 自然増減・社会増減の推移

(7)及び(9)で述べたとおり、平成7年(1995年)から一貫して、社会減と自然減の状態が続いている。

平成7年(1995年)は年間約200人の人口減少だったが、市町村合併が行われた平成17年(2005年)には年間約700人を超える人口減少となり、近年は年間900人前後の人口減少となっている。

図表 13 自然増減・社会増減の推移



(出典：地域経済分析システム、総務省自治行政局)

2. 人口移動分析

(1) 年齢階級別の人口移動の状況

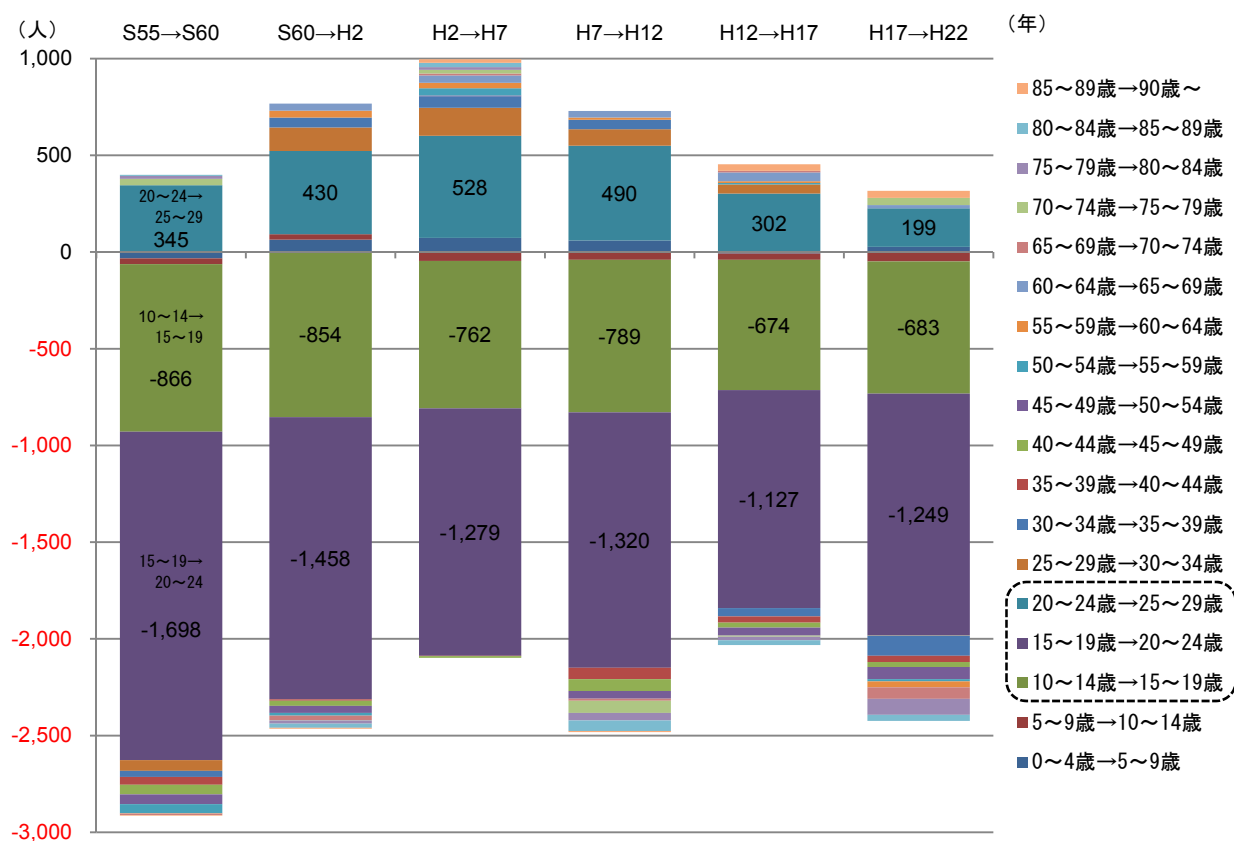
「15～19歳が20～24歳」になる5年間と「10～14歳が15～19歳」になる5年間で転出超過数に占める割合が高くなっており、学卒者の進学や就職等による転出が要因と考えられる。

一方、「20～24歳が25～29歳」になる5年間が転入超過に占める割合が高くなっており、大学等を卒業後に一旦市外に就職した後、地元に戻る人が多いと予想される。

図表 14 年齢階級別人口移動の推移

【グラフの見方】

年齢階級別に5年間の純移動数（転入数－転出数）を算出し、転入超過の場合は0より上に、転出超過の場合は0より下に表している。



(出典：地域経済分析システム)

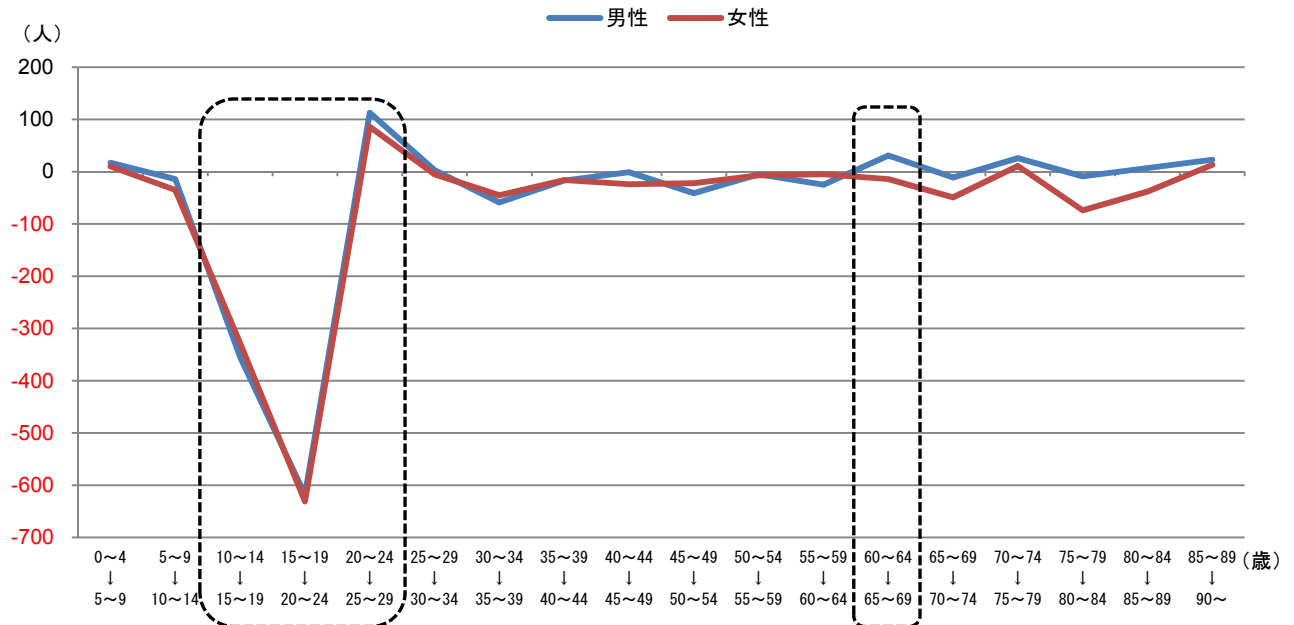
(2) 男女別・年齢階級別の人口移動の状況

平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の 5 年間の人口移動をみると、若年層では男女とも同じ傾向がみられるが、一方で 60 歳以上では、男女間の転出・転入超過で違いがみられる。

図表 15 男女別・年齢階級別人口移動の状況

【グラフの見方】

各年齢階級の 5 年後の人口増減を表しており、例えば「15～19 歳→20～24 歳」の区分は、平成 17 年（2005 年）の「15～19 歳」の人口と、平成 22 年（2010 年）の「20～24 歳」の人口を比較したもの。



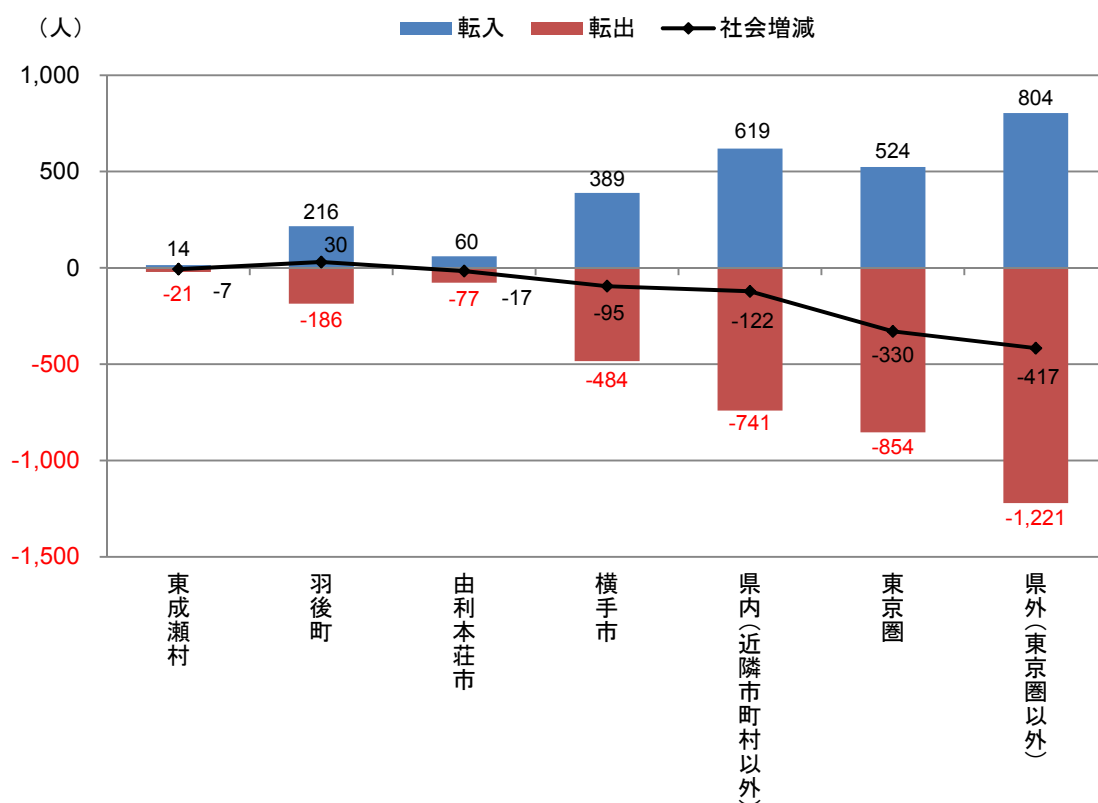
(出典：地域経済分析システム)

(3) 地域別人口移動の状況

平成 24 年度（2012 年度）から平成 26 年度（2014 年度）の人口移動をみると、羽後町からの転入超過以外は、全て転出超過となっている。

特に、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）をはじめとする県外への転出による社会減の割合が高くなっている。

図表 16 地域別人口移動状況



(出典：住民基本台帳人口移動報告)

3. 将来人口の推計と分析

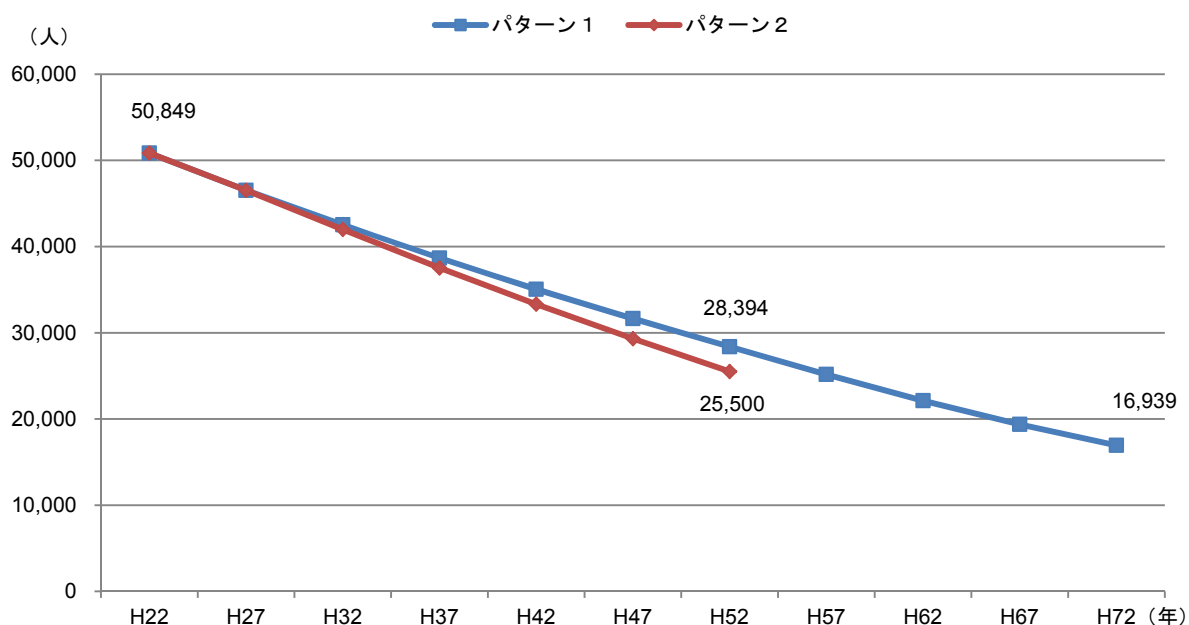
(1) 国による将来人口の推計

国のまち・ひと・しごと創生本部は、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」等を活用し、全国の自治体の将来人口について、2つのパターンで推計を行った。

その結果、平成 52 年（2040 年）の本市の人口は、パターン 1※（社人研推計準拠）が 28,394 人、パターン 2（日本創成会議推計準拠）が 25,500 人となっている。

また、パターン 1 における平成 72 年（2060 年）の人口は 16,939 人で、平成 22 年（2010 年）と比較し、約 66%減少すると推計されている。

図表 17 国による将来人口の推計



※パターン 1（社人研推計準拠）は、端数処理等の関係で、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」と若干の乖離が生じている。また、実際の社人研の推計は平成 52 年（2040 年）までとなっているが、まち・ひと・しごと創生本部では、平成 52 年（2040 年）の諸率（生残率、純移動率等）をそのまま用いて、平成 72 年（2060 年）まで推計している。

図表 18 国による将来人口の推計の条件

区 分	出生・死亡・移動に関する仮定条件
<p>パターン 1</p>	<p>◇主に平成 17 年(2005 年)から平成 22 年(2010 年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ◇移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。</p> <p><出生に関する仮定> 原則として、平成 22 年(2010 年)の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と本市の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年(2015 年)以降、平成 52 年(2040 年)まで一定と仮定。</p> <p><死亡に関する仮定> 原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 年(2005 年)→平成 22 年(2010 年)の生残率の比から算出される生残率を県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 年(2000 年)→平成 17 年(2005 年)の生残率の比から算出される生残率を適用。</p> <p><移動に関する仮定> 原則として、平成 17 年(2005 年)～平成 22 年(2010 年)の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成 27 年(2015 年)～平成 32 年(2020 年)までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後は一定と仮定。</p>
<p>パターン 2</p>	<p>◇社人研の推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。</p> <p><出生・死亡に関する仮定> パターン 1 と同様。</p> <p><移動に関する仮定> 全国の移動総数が、社人研の平成 22 年(2010 年)～平成 27 年(2015 年)の推計値から縮小せずに、平成 47 年(2035 年)～平成 52 年(2040 年)まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きくなる)</p>

(2) 人口減少段階の分析

人口減少は、下記の3つの段階を経て進行するとされている。

第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）

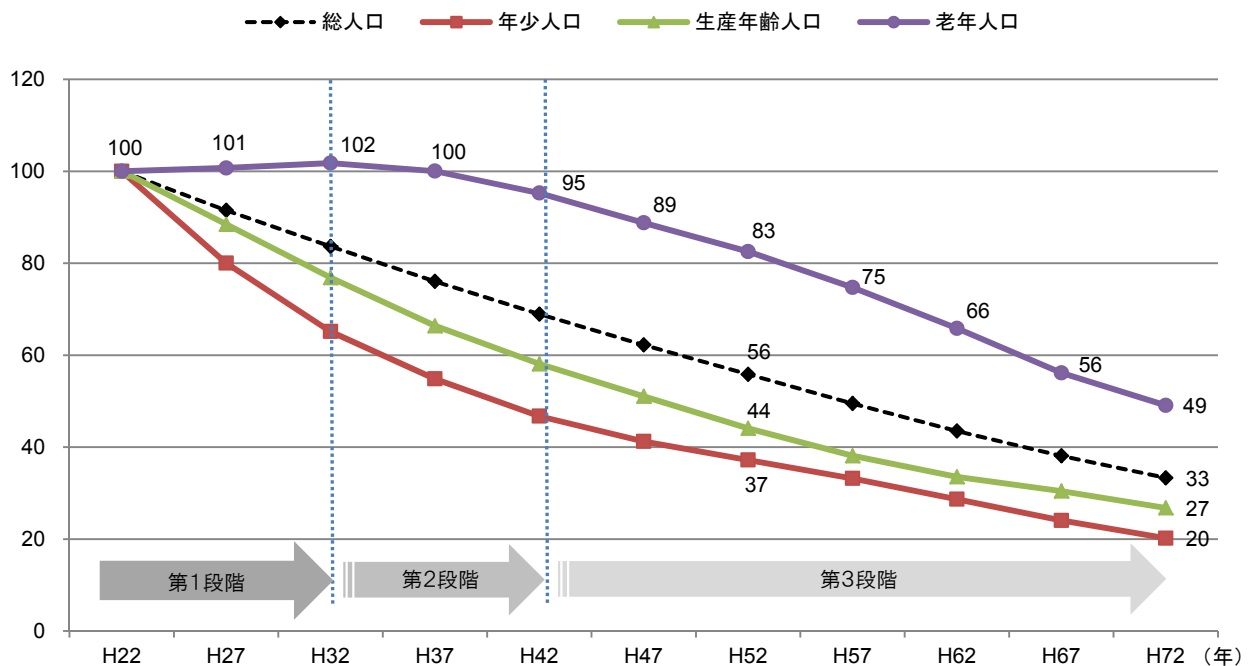
第2段階：老年人口の維持・微減

第3段階：老年人口の減少

そこで、(1)国による人口推計のパターン1について、年齢3区分別に平成22年（2010年）の人口を100とした場合を見てみると、老年人口は平成32年（2020年）までは増加し、その後減少に転じ、平成42年（2030年）には95まで減少する。

よって、本市の場合、現在は第1段階であるが、平成32年（2020年）に第2段階に入り、平成42年（2030年）に第3段階に入ると推測される。

図表 19 人口減少段階の分析



4. 将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減及び社会増減の影響度の分析

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されるが、その影響度は自治体によって異なる。例えば、すでに高齢化が著しい自治体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い自治体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定される。

このため、将来人口の推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下の2つのシミュレーションを行い、本市の将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析した。

- ◇シミュレーション1：合計特殊出生率が平成42年（2030年）に2.1（人口置換水準2.07の近似値）まで上昇した場合の人口
- ◇シミュレーション2：合計特殊出生率が平成42年（2030年）に2.1まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移した場合の人口

図表20 シミュレーションにおける仮定値

区分	出生に関する仮定	移動に関する仮定
パターン1	原則として平成22年（2010年）の全国子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と本市の子ども女性比との比をとり、その比が平成27年（2015年）以降平成52年（2040年）まで一定と仮定	原則として、平成17年（2005年）～平成22年（2010年）の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成27年（2015年）～平成32年（2020年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後は一定と仮定
シミュレーション1	合計特殊出生率が平成42年（2030年）までに2.1まで上昇すると仮定	パターン1と同じ
シミュレーション2	シミュレーション1と同じ	移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

< (1)自然増減及び社会増減の影響度の分析についての解説 >

パターン1とシミュレーション1の比較でわかること

シミュレーション1は人口移動に関する仮定をパターン1と同じにして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、平成52年(2040年)の総人口を「シミュレーション1÷パターン1」で得られる数値は、仮に出生率が2.1まで上昇した場合に、30年後の人口がどの程度増加したものとなるかを表している。その値が大きいほど、出生の影響度が大きい(=現在の出生率が低い)ことを表している。

シミュレーション1とシミュレーション2の比較でわかること

シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じにして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、「シミュレーション2÷シミュレーション1」で得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合に、30年後の人口がどの程度増加(または減少)したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい(=現在の転出超過が大きい)ことを表している。

自然増減の影響度

「シミュレーション1÷パターン1」の値に応じて、以下の5段階に整理

100%未満の場合	= 影響度1
100%~105%の場合	= 影響度2
105%~110%の場合	= 影響度3
110%~115%の場合	= 影響度4
115%以上の場合	= 影響度5

社会増減の影響度

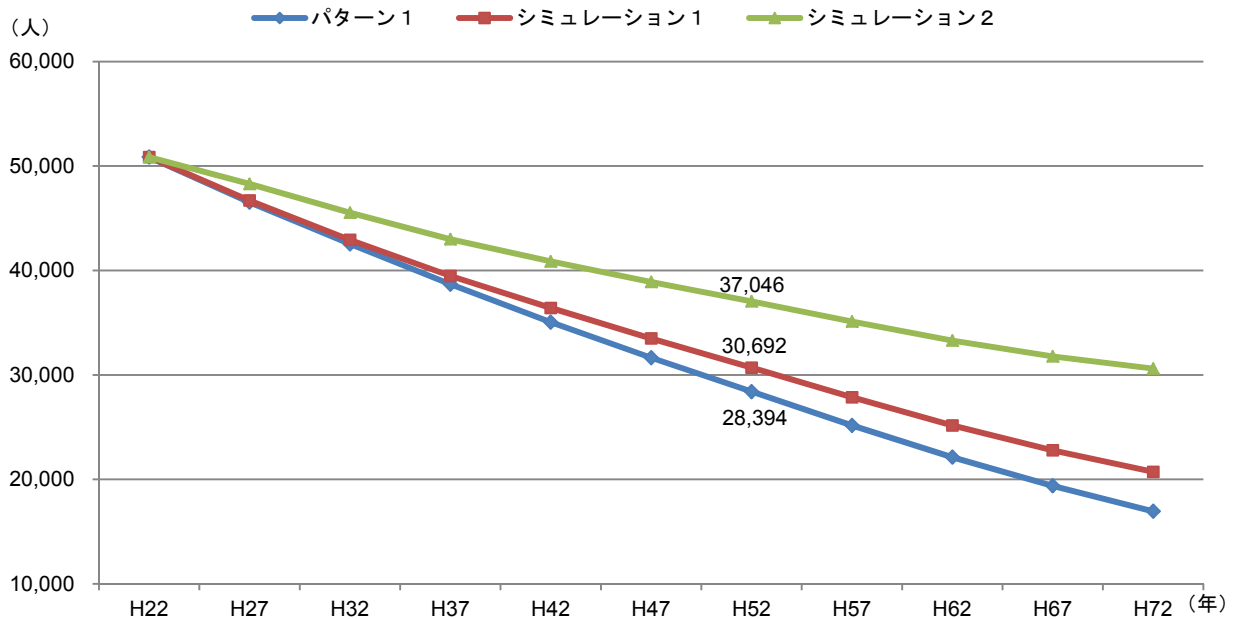
「シミュレーション2÷シミュレーション1」の値に応じて、以下の5段階に整理

100%未満の場合	= 影響度1
100%~110%の場合	= 影響度2
110%~120%の場合	= 影響度3
120%~130%の場合	= 影響度4
130%以上の場合	= 影響度5

(2) 影響度の分析結果

シミュレーションの結果、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「4（影響度 120～130%）」と、どちらも本市の人口への影響度が高いことがわかった。特に、人口の社会増をもたらし施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。

図表 21 影響度を分析するシミュレーション結果



図表 22 自然増減及び社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	平成 52 年 (2040 年) の推計人口 シミュレーション 1 = 30,692 人 パターン 1 = 28,394 人 ⇒ 30,692 人 ÷ 28,394 人 = 108.09%	3
社会増減の影響度	平成 52 年 (2040 年) の推計人口 シミュレーション 2 = 37,046 人 シミュレーション 1 = 30,692 人 ⇒ 37,046 人 ÷ 30,692 人 = 120.70%	4

※ (参考) 県内他市の状況

- 自然増減「3」・社会増減「2」 … 秋田市、横手市、大館市、潟上市
- 自然増減「3」・社会増減「3」 … 能代市、鹿角市、由利本荘市、大仙市、にかほ市、仙北市
- 自然増減「3」・社会増減「4」 … 北秋田市
- 自然増減「4」・社会増減「4」 … 男鹿市

5. 人口減少が地域の将来に与える影響について

(1) アンケート調査

本章における将来人口の推計と分析から、本市の人口は今後大きく減少することが予測される中、「湯沢市人口ビジョン」及び「湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、市民等に対して人口減少対策や地域活性化に関するアンケート調査を実施し、人口減少における課題や影響等についての意識の把握に努めた。

アンケート調査の一部は以下のとおり。

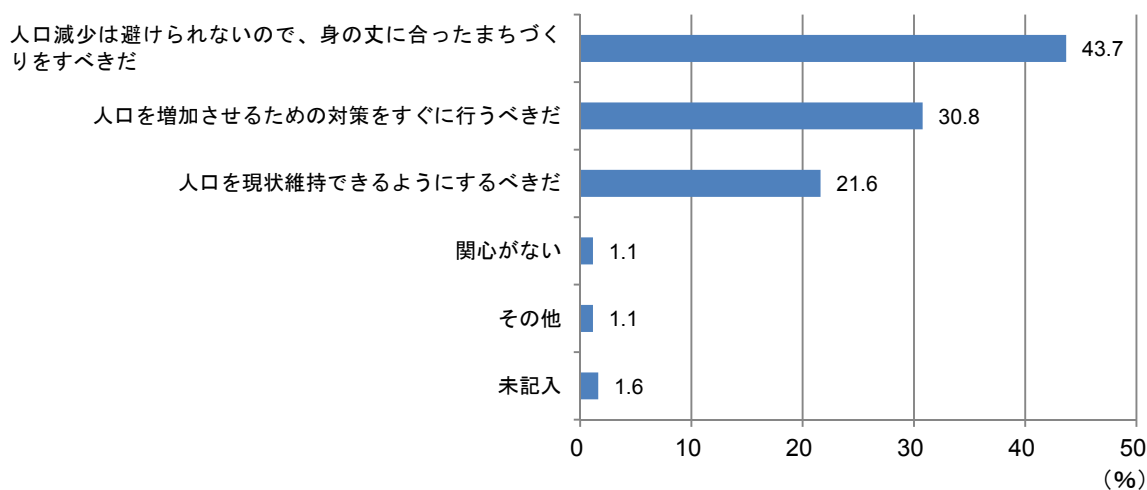
① おらほのいいどごアンケート 地方創生 ～未来の湯沢を創るために～

◇対 象：21 歳以上 75 歳以下の市民 3,300 人（住民基本台帳から無作為抽出）

◇回答数：1,046 人（回答率 31.7%）

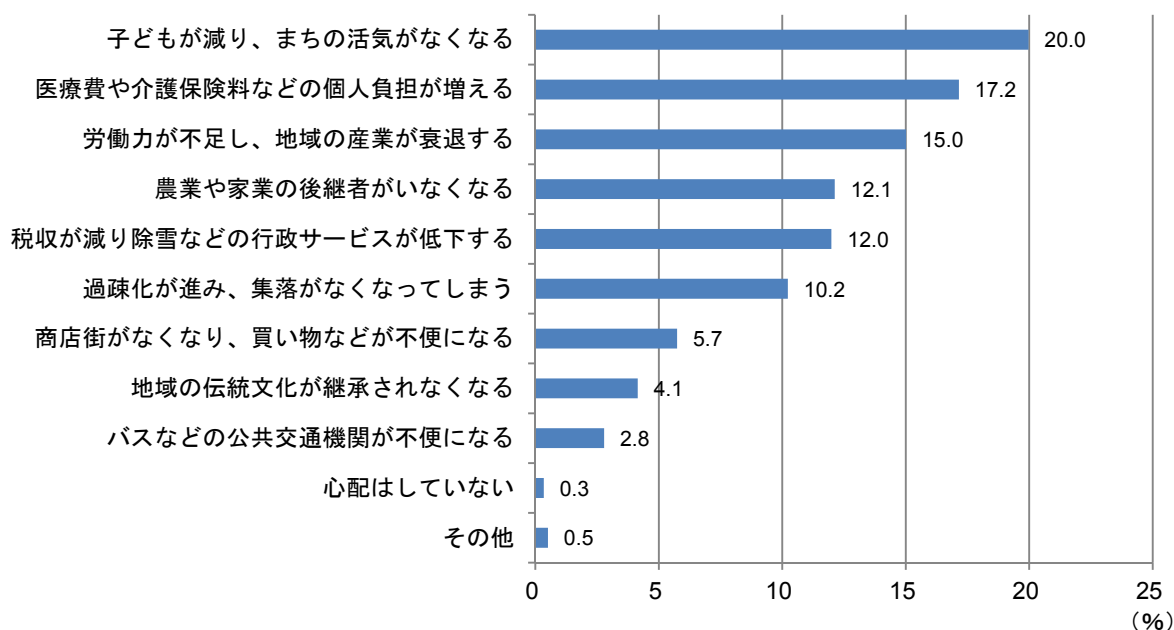
(ア) 人口減少問題についてどのように感じているかとの問いに対し、「人口減少は避けられないので、身の丈に合ったまちづくりをすべきだ」と回答した人が 43.7%を占めた。

図表 23 人口減少に対する意識



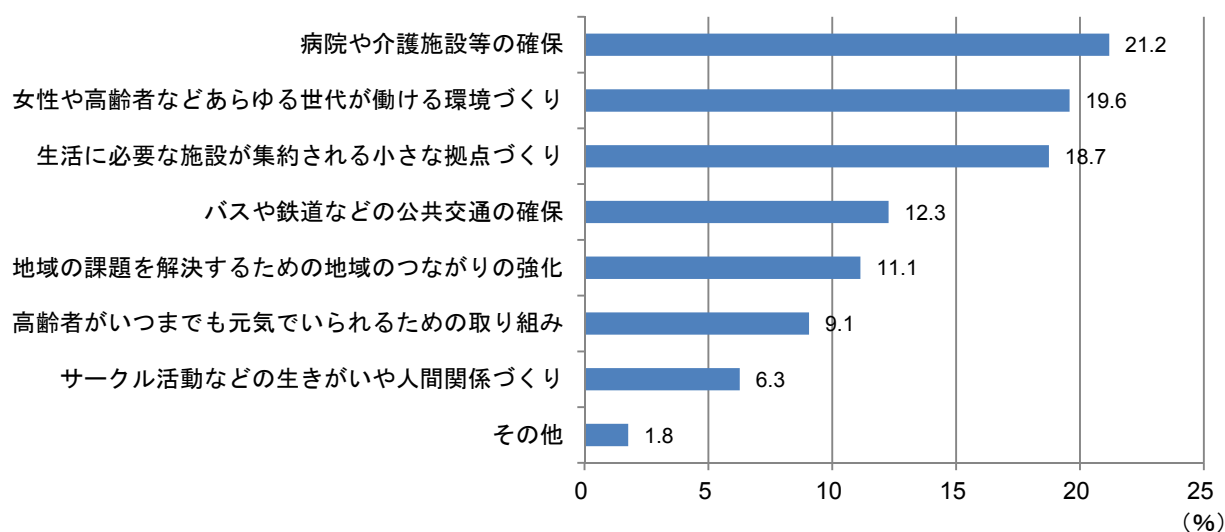
(イ) このまま人口が減少した場合に懸念されることについての問いに対し、「子どもが減り、まちの活気がなくなる」、「医療費や介護保険料などの個人負担が増える」、「労働力が不足し、地域の産業が衰退する」といった回答が上位を占めた。

図表 24 人口減少によって懸念されること



(ウ) 人口減少と高齢化社会に対応したまちづくりを行うための重要な対策についての問いに対し、「病院や介護施設等の確保」、「女性や高齢者などあらゆる世代が働ける環境づくり」「生活に必要な施設が地域ごとに集約される小さな拠点づくり」といった回答が上位を占めた。

図表 25 人口減少と高齢化社会に対応したまちづくりで重要な対策



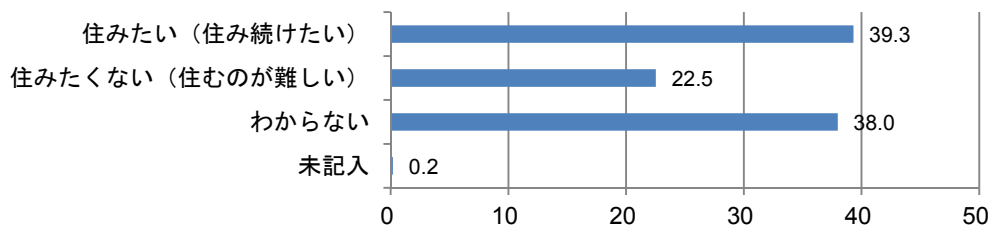
② おらほのいいどごアンケート 地方創生 ～湯沢を創るのはあなたです～

◇対 象：市内及び近隣町村に通う高校3年生 543 人

◇回答数：524 人（回答率 96.5%）

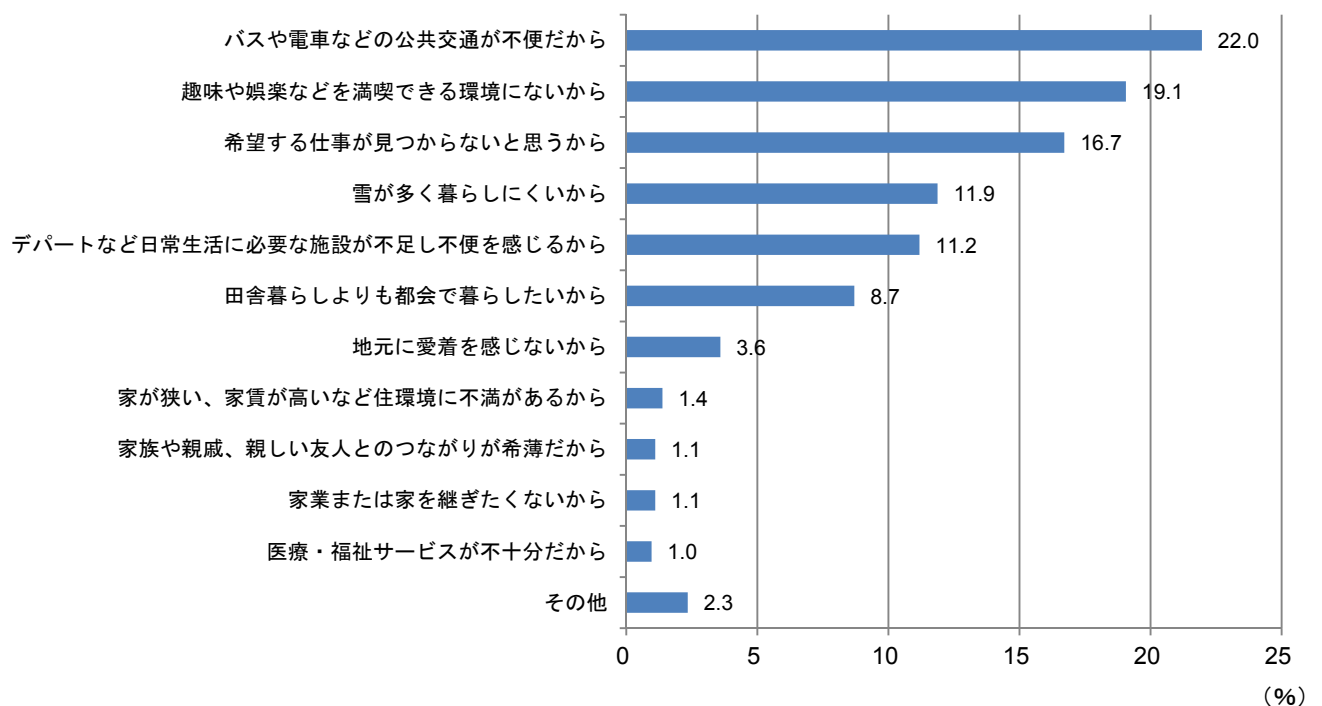
(ア) 高校卒業後、あるいは将来的に、現在住んでいる地域に住みたい(住み続けたい)かとの問いに対し、「住みたい(住み続けたい)」と回答した人が 39.4%、「わからない」と答えた人が 38%を占めた。

図表 26 将来の居住地について



(イ) (ア) の質問で「住みたくない」「わからない」と回答した人に対する、現在住んでいる地域に住みたいと思わない理由についての問いに対し、「バスや電車などの公共交通が不便だから」、「趣味や娯楽などを満喫できる環境にないから」、「希望する仕事が見つからないと思うから」といった回答が上位を占めた。

図表 27 現在住んでいる地域に住みたいと思わない理由



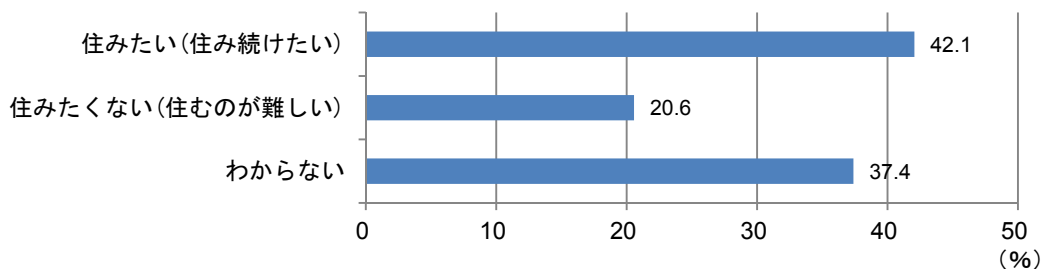
③ おらほのいいどごアンケート 地方創生 ～20歳の決意 ふるさとへの想い～

◇対象：新成人 432 人

◇回答数：214 人（回答率 49.5%）

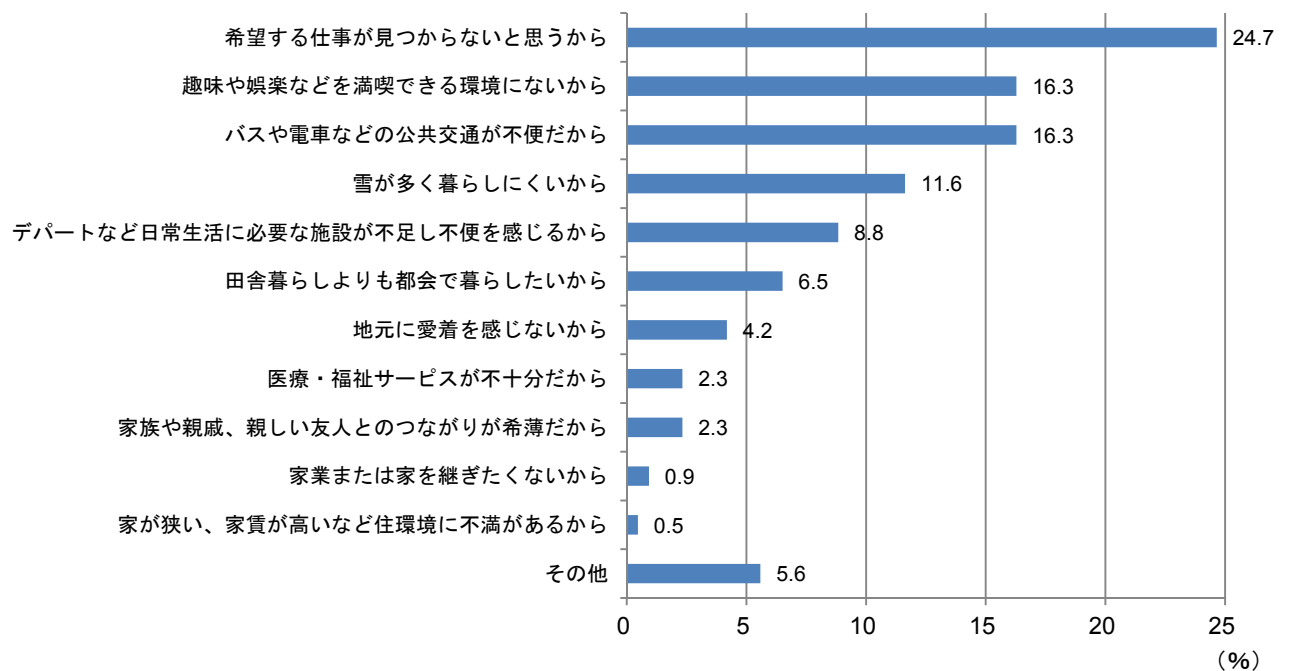
(ア) 今後、湯沢市に住みたい（住み続けたい）かとの問いに対し、「住みたい（住み続けたい）」と回答した人が 42.1%を占め、高校生に対する同じ質問と比較し、若干高い結果となった。

図表 28 将来の居住地について



(イ) (ア) の質問で「住みたくない」「わからない」と回答した人に対する、現在住んでいる地域に住みたいと思わない理由についての問いに対し、「希望する仕事が見つからないと思うから」と回答した人が 24.7%を占め、高校生とは異なる結果となった。

図表 29 現在住んでいる地域に住みたいと思わない理由



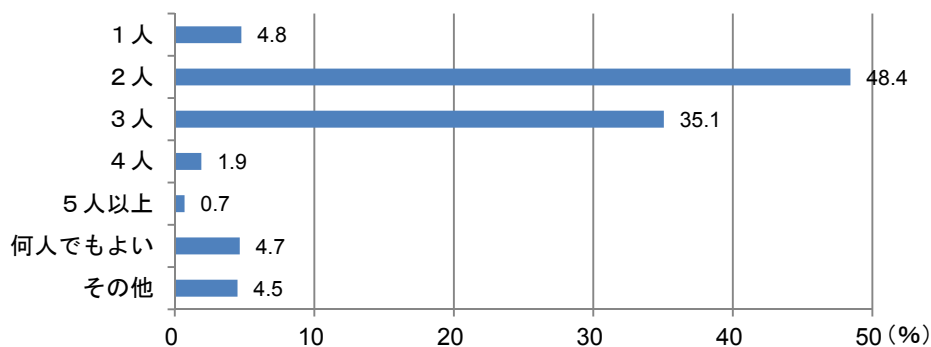
④ おらえのめんこアンケート

◇対 象：18歳以下の子どもがいる世帯 3,660 人

◇回答数：2,579 人（回答率 70.5%）

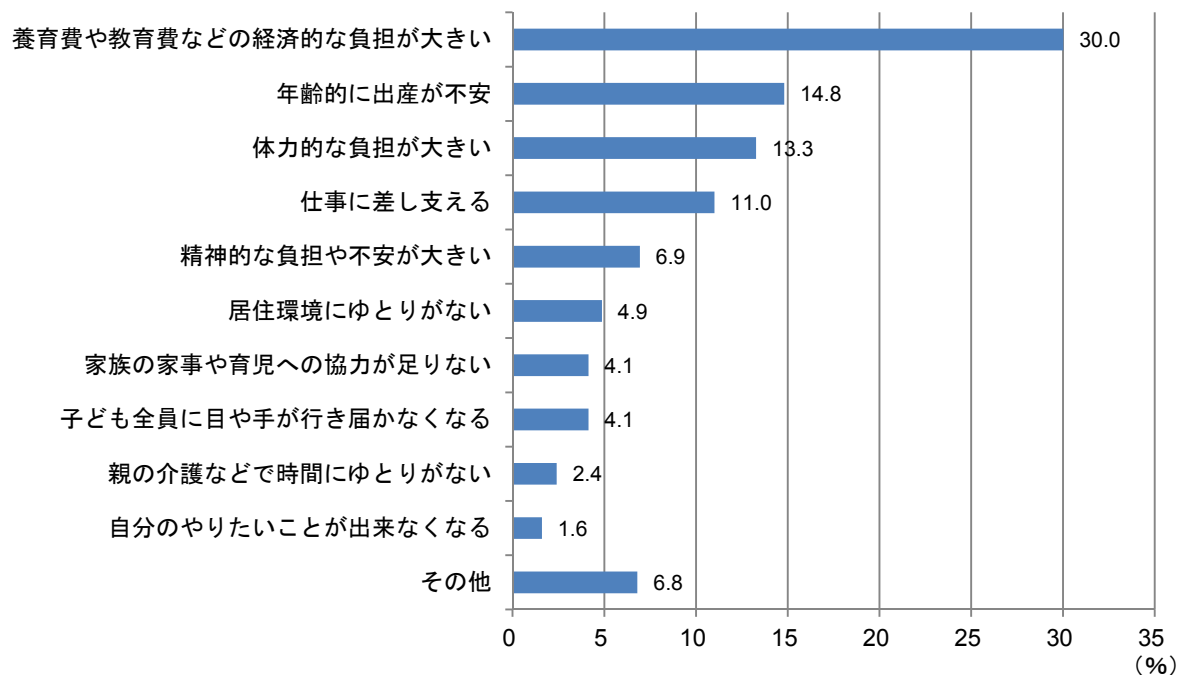
(ア) 家庭における理想の子どもの数についての問いに対し、「2人」と回答した方が 48.4% を占め、「3人」と回答した方が 35.1% を占めた。

図表 30 家庭における理想の子どもの数



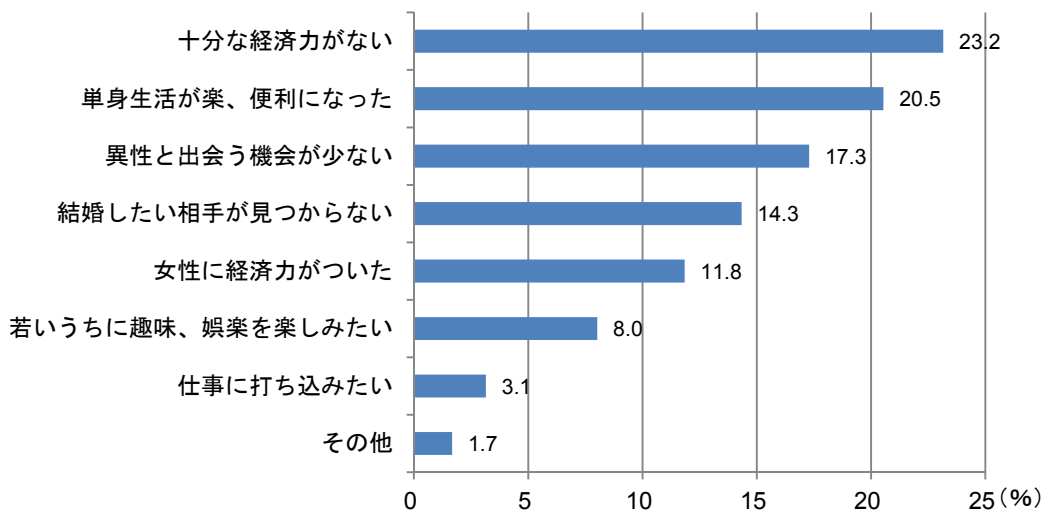
(イ) 理想とする子どもの数よりも、実際に持った（持つ予定の）子どもの数の方が少ない理由についての問いに対し、「養育費や教育費などの経済的な負担が大きい」と答えた方が 30% を占めた。

図表 31 理想の子どもの数を持たない理由



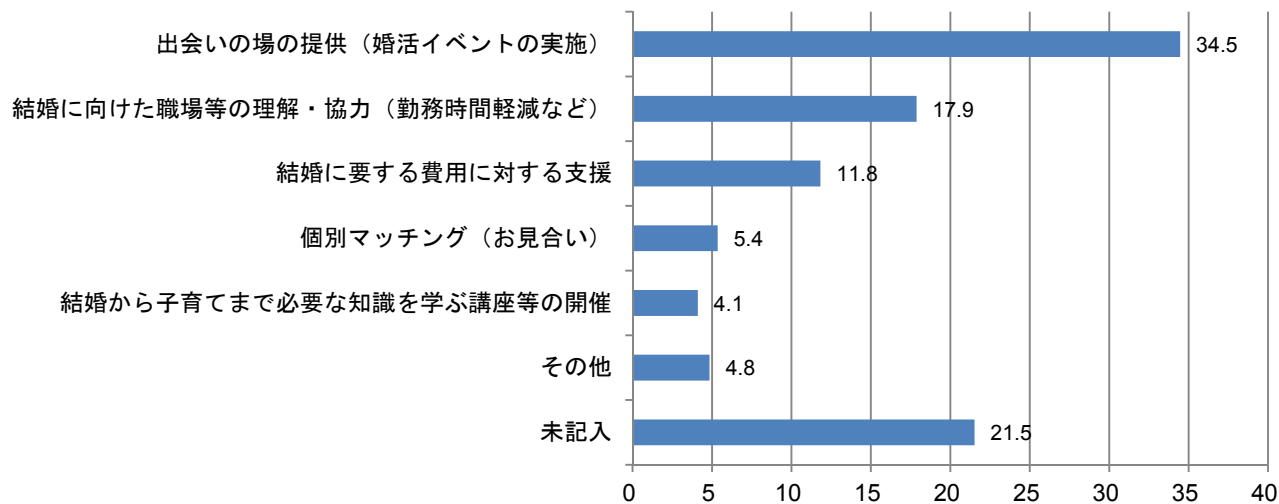
(ウ) 晩婚化・未婚化の原因についての問いに対し、「十分な経済力がない」、「単身生活が楽、便利になった」、「異性と出会う機会が少ない」といった回答が上位を占めた。

図表 32 晩婚化・未婚化の原因



(エ) 結婚を後押しするための必要な支援についての問いに対し、「出会いの場の提供」と回答した人が最多で 34.5% を占めた。

図表 33 結婚を後押しするための支援



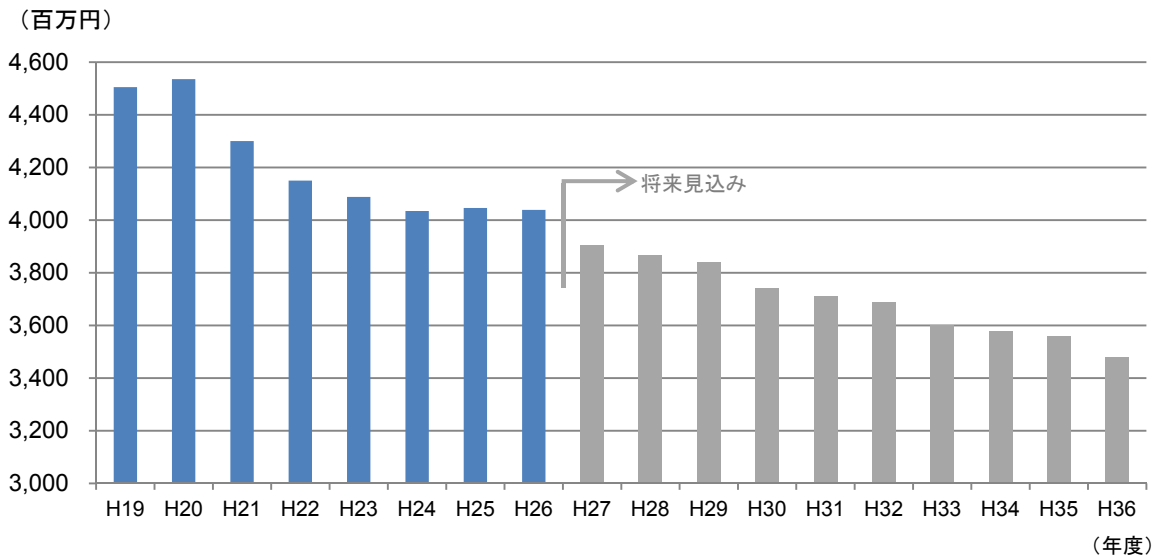
(2) 地方税収入への影響

地方税収入の推移をみると、平成 20 年（2008 年）に発生したリーマンショックの影響を受け、平成 21 年度（2009 年度）以降減少しており、今後も減少傾向が続く見込みとなっている。

税収が減少している要因としては、地域経済の衰退による市民所得の低下や企業の業績不振に加えて、就業者数や産業構造の変化も影響していると考えられるが、産業分類別就業者数の推移をみると、第二次、第三次産業は比較的安定して推移している中、第一次産業が大幅に減少しており、全体に占める第三次産業の割合が高くなっている。

税収が減少することで市の財政はより厳しさが増し、地域コミュニティの確保や道路や水道といったインフラの維持、安定した市民サービスの提供に影響を及ぼし、少子化やさらなる社会減の拡大が懸念される。

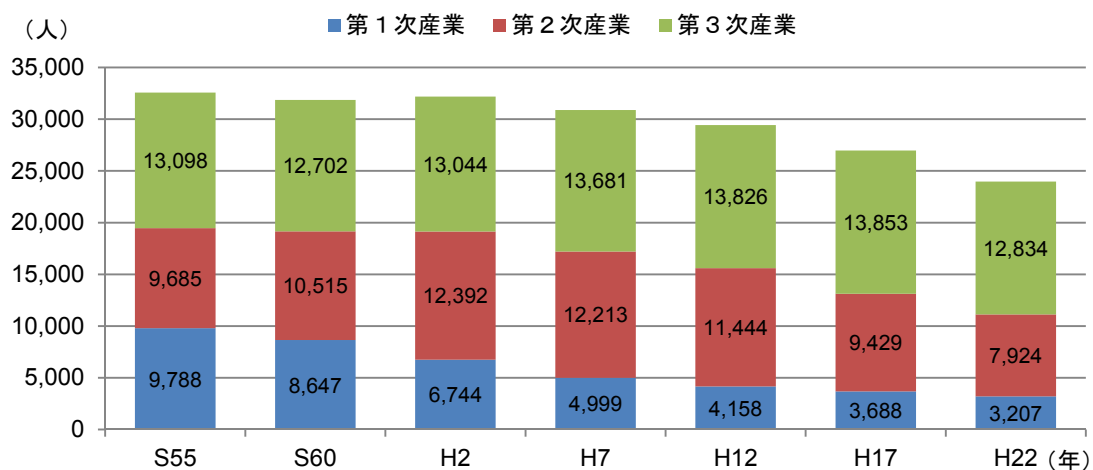
図表 34 地方税収入の推移と将来見込み



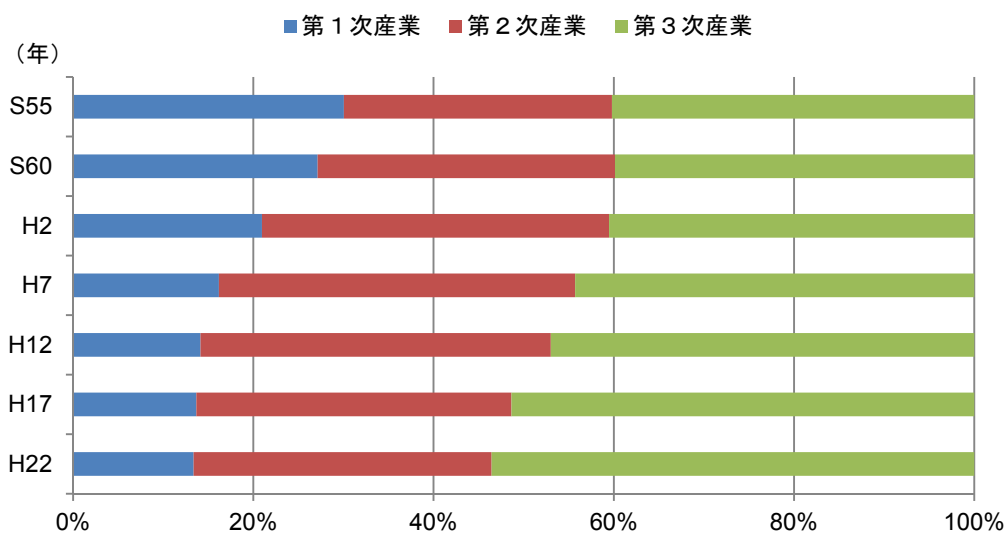
※将来見込みは現状（H27 年度時点）の税制を基とした推計

（出典：湯沢市財政課）

図表 35 産業分類別就業者数の推移



図表 36 産業別就業者構成比の推移



(出典：国勢調査)

Ⅱ. 人口の将来展望

1. 人口の将来展望

(1) 将来推計と展望の期間

本市の人口は今後も減少が続くことが予測される中、地方創生に関する国、県の取り組みや市民等の意識等を勘案しつつ、本市独自の人口減少対策を講じることを念頭に将来推計を行った。

将来推計では、人口の変動は出生と移動の影響を大きく受けるため、出生については合計特殊出生率、移動については純移動率を変動要素として、シミュレーションを行い比較した。

また、将来展望では、平成 52 年（2040 年）時点の人口を目標と定めつつ、国の長期ビジョンに合わせ、平成 72 年（2060 年）まで推計を行った。

① 合計特殊出生率について

合計特殊出生率は平成 22 年（2010 年）時点の 1.45*と近年の減少傾向（P. 10 参照）を勘案し、目標値を国に準じて、平成 42 年（2030 年）に国民希望出生率である 1.83、平成 52 年（2040 年）に人口置換水準である 2.07 と仮定した。

図表 37 将来推計における合計特殊出生率の仮定値

	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62
国	1.39		1.6 程度		1.8 程度		2.07 程度	→	
湯沢市	1.45	1.45	1.57	1.70	1.83	1.95	2.07	→	
県(参考)	1.31	1.42	1.52	1.63	1.73	1.83	1.94	2.05	2.07

※平成 20 年から平成 24 年の平均値。(出典：厚生労働省人口動態保健所・市区町村統計)

② 純移動率について

純移動率について、A：秋田県人口ビジョンで採用されている考え方、B：本市独自の考え方、C：社人研で採用されている考え方の3パターンでシミュレーションを行った。

図表 38 将来推計における純移動率の仮定値

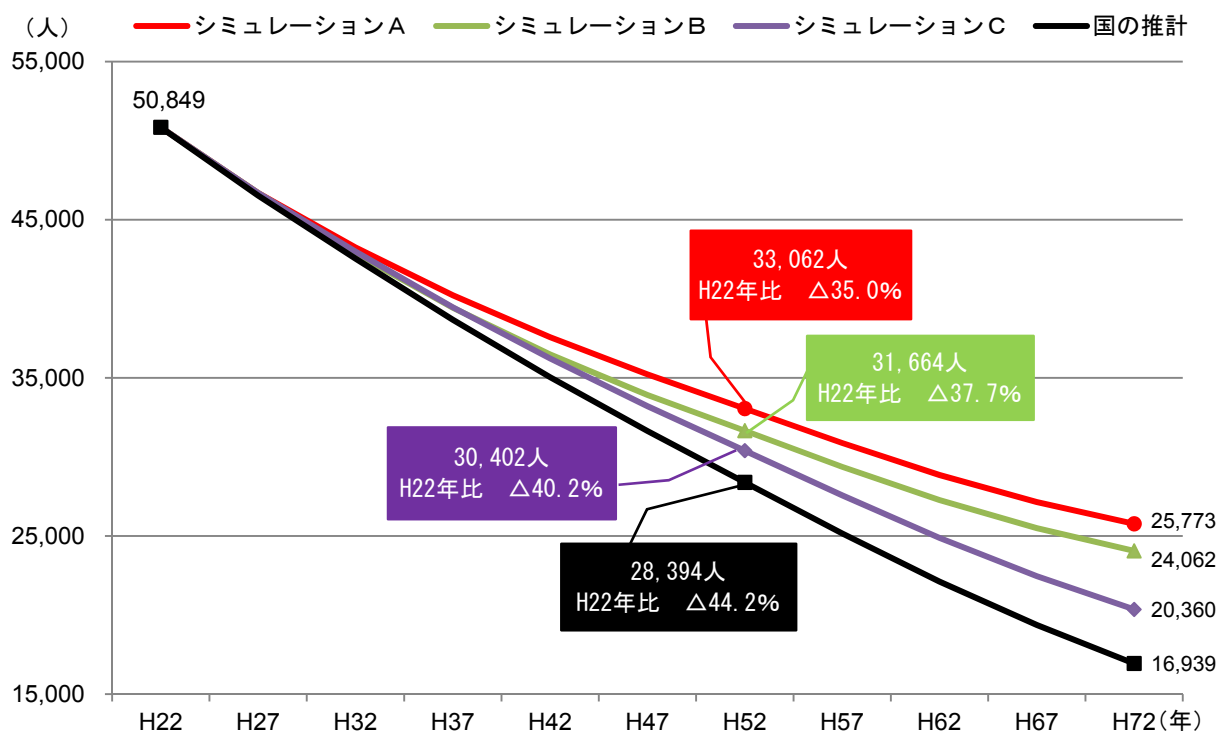
シミュレーションA 【秋田県人口ビジョンの考え方に準拠】
平成 17 年(2005 年)～27 年(2015 年)の純移動率は社人研に準拠し、その後平成 47 年(2035 年)にかけて純移動率を 5 年ごとに概ね $1/2$ ずつ縮小させ、平成 52 年(2040 年)以降は、転入・転出が均衡し純移動数がゼロになると仮定。
シミュレーションB 【湯沢市独自の考え方】
平成 17 年(2005 年)～27 年(2015 年)の純移動率は社人研に準拠し、その後平成 47 年(2035 年)にかけて純移動率を 5 年ごとに定率で縮小させ、平成 52 年(2040 年)以降は、転入・転出が均衡し純移動数がゼロになると仮定。
シミュレーションC 【社人研の考え方に準拠】
平成 17 年(2005 年)～22 年(2010 年)の純移動率を、平成 27 年(2015 年)～32 年(2020 年)までに定率で $1/2$ に縮小させ、その後は一定と仮定。

(2) 将来推計の結果

シミュレーションの結果、平成52年(2040年)の人口は、シミュレーションAでは33,062人、シミュレーションBでは31,664人、シミュレーションC^{*}では30,402人となった。

また、前章で述べたとおり、国のまち・ひと・しごと創生本部による推計(社人研推計準拠)では、平成52年(2040年)の人口を28,394人と推計している。

図表 39 将来推計の結果



※シミュレーションCは、純移動率について社人研推計に準拠したものであり、合計特殊出生率は社人研の仮定と異なるため、シミュレーションCと国の推計(社人研推計準拠)は一致しない。

2. 目指すべき将来人口

(1) 目指すべき将来人口

◇出生：合計特殊出生率について

- ・前述のとおり、平成 22 年（2010 年）時点の 1.45 と近年の減少傾向（P.10 参照）を勘案し、目標値を国に準じて平成 42 年（2030 年）に 1.83、平成 52 年（2040 年）に 2.07 とする。

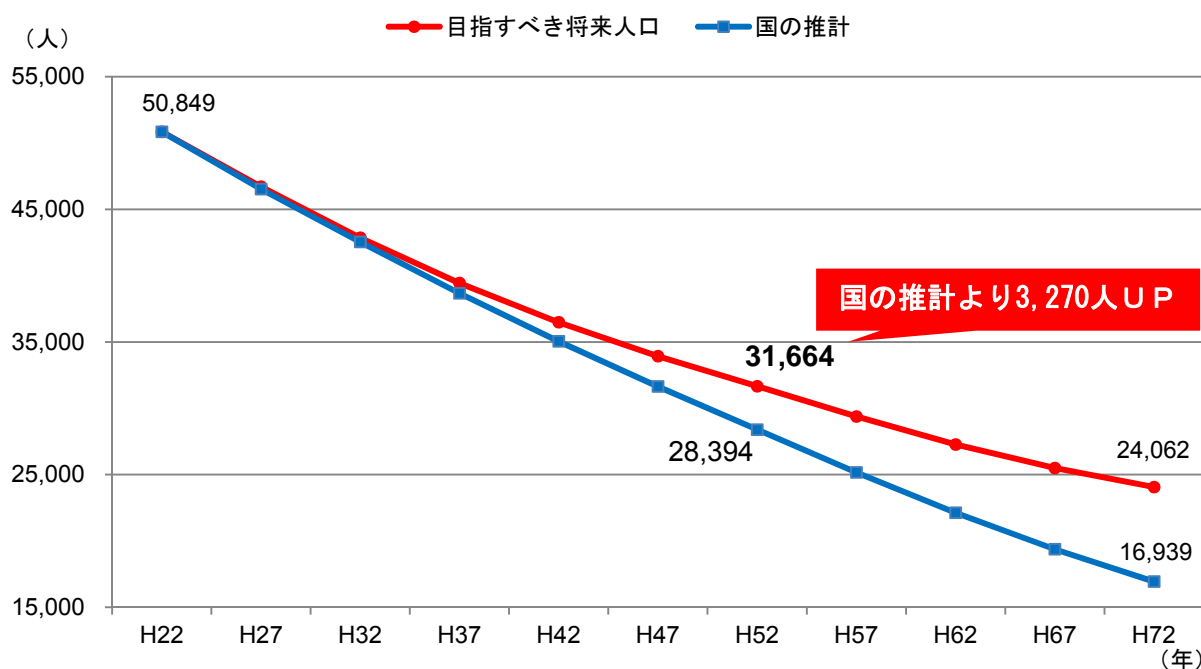
◇移動：純移動率について

- ・現在の人口移動を徐々に減少させ、平成 52 年（2040 年）には転入・転出を均衡させることを目標とする。（シミュレーション C は採用しない）
- ・また、シミュレーション A については、平成 28 年（2016 年）からの 5 年間で転出超過数が 862 人減少するとの推計となるが、転出超過数減少の前提となる新たな就労機会創出の観点からは、この数字は実現可能性に乏しい。

よって、平成 28 年度から湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく本格的な人口減少対策を講じ、人口減少に対する一定の効果の発現を目指す上では、**シミュレーション B を目指すべき将来人口とする。**

合計特殊出生率と社会移動が仮定値のとおり改善されることにより、平成 52 年（2040 年）に 31,664 人の人口を確保することができ、国の推計と比較し、約 3,200 人の人口減少が抑制される。

図表 40 目指すべき将来人口



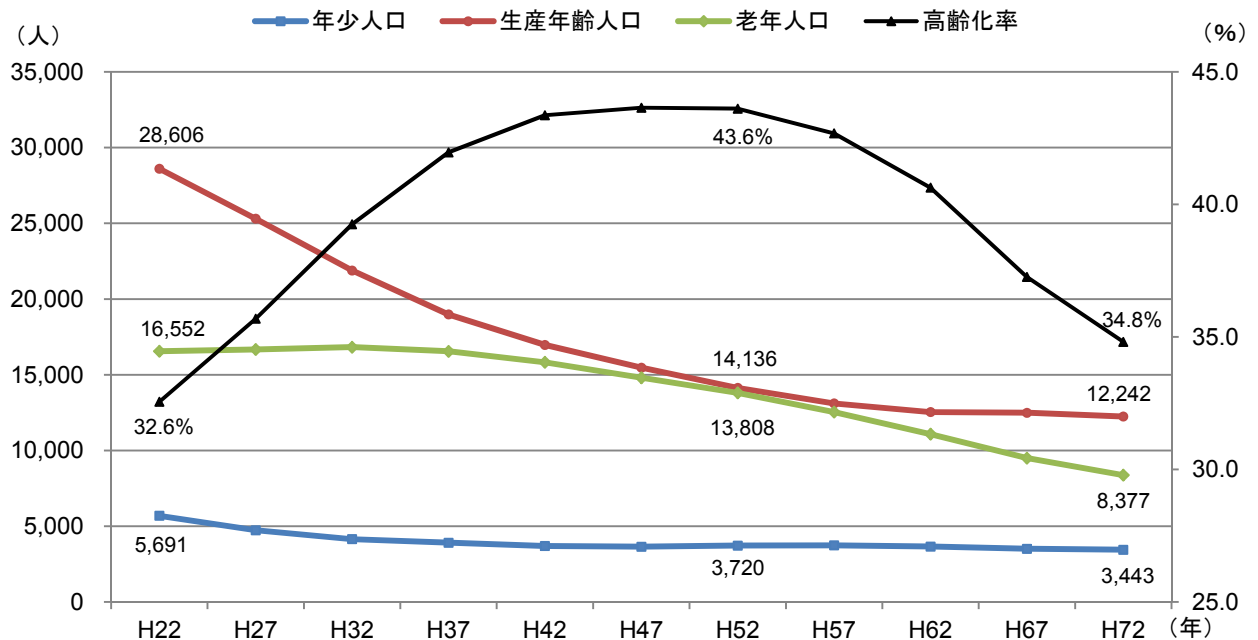
(2) 将来の年齢3区分別人口

目指すべき将来人口では、平成52年（2040年）の年少人口は3,720人となり、国の推計と比較すると約1,600人の減少が抑制されるが、地域マップから年少人口の変化をみると、市の中心部より周辺部での減少が大きいことがわかる。

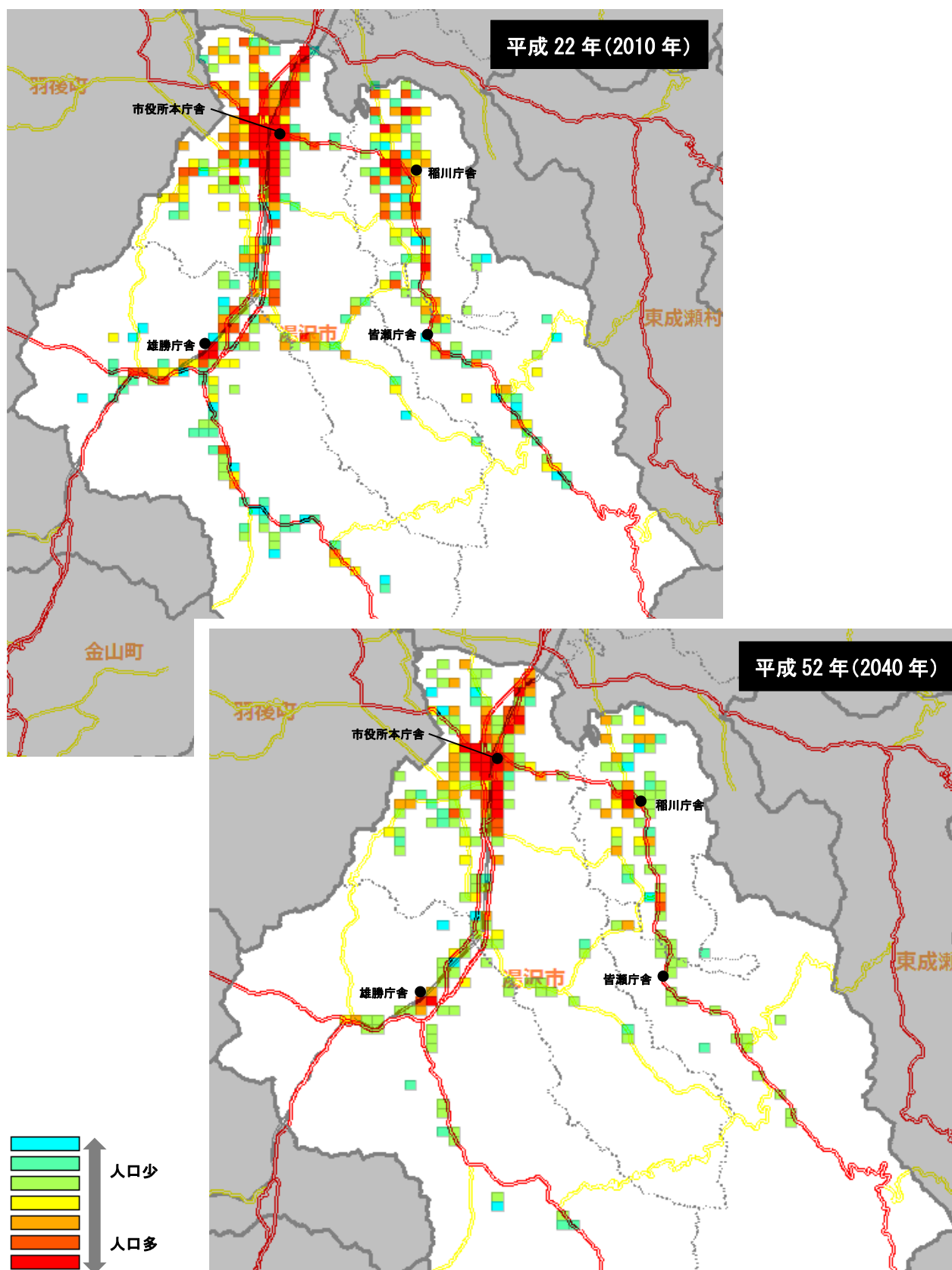
また、平成52年（2040年）の生産年齢人口は14,136人となり、国の推計と比較すると約1,500人の減少が抑制される。

一方で、平成52年（2040年）の老年人口は13,808人となり、国の推計と大きな差がなく、平成52年（2040年）以降老年人口が大きく減少することにより、高齢化率も逡減する見通しとなっている。

図表 41 将来の年齢3区分別人口



図表 42 年少人口の地域マップ



(3) 将来展望を踏まえた取り組み

本市の人口は今後もしばらく減少が続くことが予測されており、むしろ若干予想を下回る数字に向かう可能性もある。

こうした人口減少から目をそらさず、そこに生きる人々が自らの立ち位置を知り、危機感を共有し、まさに「自分の問題」として主体的に取り組むことが必要である。

そのためには、「湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実行し、目標とする将来人口の達成に向け、「しごと」と「ひと」の好循環とそれを支える「まち」の活性化を実現させなければならない。

本市の未来に向け、市民、企業、各種団体、行政、全ての関係者が思いを一つにして歩みを進めることを期待する。

湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的視点と戦略

<基本的視点>

1. 時代の変化に即応し、官民連携により「新たな風」を巻き起こす
2. 財源を有効活用し、多様なニーズに応えるため、「一石二鳥以上」を目指す
3. 「受け手」の視点を意識して、サービス向上と情報発信強化を図る
4. 人口規模にとらわれない「まちづくりの質感」を向上させる

<戦略>

- 戦略1 「民」の力とゆざわの強みの融合による新規就労創出と経済活性化
- 戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進
- 戦略3 結婚・出産・子育てを「まるごと！」祝福・支援
- 戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践